

特 別 会 計



# 財 政 調 整 基 金 予 算 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 財 産 収 入	26,000 <small>千円</small>	24,000 <small>千円</small>	2,000 <small>千円</small>
2 繰 入 金	50,000,000	13,000,000	37,000,000
歳 入 合 計	50,026,000	13,024,000	37,002,000

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 財 政 調 整 基 金	50,026,000 <small>千円</small>	13,024,000 <small>千円</small>	37,002,000 <small>千円</small>			50,026,000 <small>千円</small>	
歳 出 合 計	50,026,000	13,024,000	37,002,000			50,026,000	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 財産収入		千円 26,000	千円 24,000	千円 2,000		千円	
1 財産運用収入		26,000	24,000	2,000			
	1 利子及び配当金	26,000	24,000	2,000	1 利子及び配当金	26,000	
2 繰入金		50,000,000	13,000,000	37,000,000			
1 基金繰入金		50,000,000	13,000,000	37,000,000			
	1 基金繰入金	50,000,000	13,000,000	37,000,000	1 財政調整基金繰入金	50,000,000	
歳入合計		50,026,000	13,024,000	37,002,000			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 財政調整基金	50,026,000	13,024,000	37,002,000			50,026,000				
1 財政調整基金積立金	26,000	24,000	2,000			26,000				
1 財政調整基金積立金	26,000	24,000	2,000			26,000	24 積立金	26,000		
2 繰出金	50,000,000	13,000,000	37,000,000			50,000,000				
1 一般会計繰出金	50,000,000	13,000,000	37,000,000			50,000,000	27 繰出金	50,000,000		
歳出合計	50,026,000	13,024,000	37,002,000			50,026,000				



# 県債管理事業予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 一般勘定収入	204,578	212,026	△7,448
2 特別勘定収入	505,491,648	495,540,043	9,951,605
歳入合計	505,696,226	495,752,069	9,944,157

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 一般勘定	204,578	212,026	△7,448			204,578	
2 特別勘定	505,491,648	495,540,043	9,951,605		231,047,000	274,444,648	
歳出合計	505,696,226	495,752,069	9,944,157		231,047,000	274,649,226	

## 2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	一般勘定収入	204,578	212,026	△7,448			
1	財産収入	204,159	211,604	△7,445			
	1 財産運用収入	204,159	211,604	△7,445	1 利子及び配当金	204,159	
2	繰入金	419	422	△3			
	1 基金繰入金	419	422	△3	1 県債管理基金繰入金	419	
2	特別勘定収入	505,491,648	495,540,043	9,951,605			
1	財産収入	3,095,841	3,088,396	7,445			
	1 財産運用収入	3,095,841	3,088,396	7,445	1 利子及び配当金	3,095,841	
2	繰入金	271,348,807	271,511,647	△162,840			
	1 一般会計繰入金	156,138,649	154,253,554	1,885,095	1 一般会計繰入金	156,138,649	
	2 特別会計繰入金	4,911,317	2,341,697	2,569,620	1 流域下水道事業繰入金	2,078,193	
					2 港湾整備事業繰入金	1,851	
					3 日本コンベンションセンター 国際展示場事業繰入金	2,693,758	
					4 土地区画整理事業繰入金	137,425	



					5 工業団地整備事業繰入金	90	
	3 基金繰入金	110,298,841	114,916,396	△4,617,555	1 県債管理基金繰入金	110,298,841	
3 県	債	231,047,000	220,940,000	10,107,000			
	1 一般会計借換債	226,944,000	214,551,000	12,393,000	1 一般会計借換債	226,944,000	
	2 特別会計借換債	4,103,000	6,389,000	△2,286,000	1 流域下水道事業借換債	1,443,000	
					2 土地区画整理事業借換債	2,660,000	
歳入合計		505,696,226	495,752,069	9,944,157			

## 3 歳 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 分		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国庫支出金	地方債	その他				
1 一般勘定	204,578	212,026	△7,448			204,578				
1 県債管理基金	204,578	212,026	△7,448			204,578				
1 1 県債管理基金積立金	204,159	211,604	△7,445			204,159	24 積立金	204,159		
2 特別会計繰出金	419	422	△3			419	27 繰出金	419		
2 特別勘定	505,491,648	495,540,043	9,951,605		231,047,000	274,444,648				
1 県債管理基金	3,095,841	3,088,396	7,445			3,095,841				
1 1 県債管理基金積立金	3,095,841	3,088,396	7,445			3,095,841	24 積立金	3,095,841		
2 公債費	502,395,807	492,451,647	9,944,160		231,047,000	271,348,807				
1 元 金	479,250,101	465,108,669	14,141,432		231,047,000	248,203,101	22 償還金、利子及び割引料	338,250,000		
							24 積立金	141,000,101		
2 利 子	22,218,244	26,463,243	△4,244,999			22,218,244	22 償還金、利子及び割引料	22,218,244		
3 公債諸費	927,462	879,735	47,727			927,462	11 役 務 費	927,462		
歳 出 合 計	505,696,226	495,752,069	9,944,157		231,047,000	274,649,226				

# 地方消費税清算予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 地方消費税清算収入	688,736,000	600,039,000	88,697,000
歳入合計	688,736,000	600,039,000	88,697,000

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 地方消費税清算金	688,736,000	600,039,000	88,697,000				688,736,000
歳出合計	688,736,000	600,039,000	88,697,000				688,736,000

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	地方消費税清算収入	千円 688,736,000	千円 600,039,000	千円 88,697,000			
1	地方消費税	445,785,000	397,729,000	48,056,000			
	1 譲 渡 割	108,451,000	94,489,000	13,962,000	1 現 年 課 税 分	108,451,000	
	2 貨 物 割	337,334,000	303,240,000	34,094,000	1 現 年 課 税 分	337,334,000	
2	地方消費税清算金	242,951,000	202,310,000	40,641,000			
	1 地方消費税清算金	242,951,000	202,310,000	40,641,000	1 地 方 消 費 税 清 算 金	242,951,000	
歳 入 合 計		688,736,000	600,039,000	88,697,000			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節 分		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 地方消費税清算金	688,736,000	600,039,000	88,697,000				688,736,000			
1 地方消費税清算金	688,736,000	600,039,000	88,697,000				688,736,000			
1 地方消費税徴収取扱費負担金	1,266,000	1,347,000	△81,000				1,266,000	18 負担金、補助及び交付金	1,266,000	
2 地方消費税清算金	420,795,000	362,161,000	58,634,000				420,795,000	18 負担金、補助及び交付金	420,795,000	
3 一般会計繰出金	266,675,000	236,531,000	30,144,000				266,675,000	27 繰 出 金	266,675,000	
歳 出 合 計	688,736,000	600,039,000	88,697,000				688,736,000			



# 自動車税証紙予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 証紙収入	5,793,000	10,050,000	△4,257,000
2 繰越金	1,000	1,000	
歳入合計	5,794,000	10,051,000	△4,257,000

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 繰出金	5,794,000	10,051,000	△4,257,000			5,794,000	
歳出合計	5,794,000	10,051,000	△4,257,000			5,794,000	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 証紙収入		5,793,000	10,050,000	△4,257,000			
1 証紙収入		5,793,000	10,050,000	△4,257,000			
	1 県 税	5,793,000	10,050,000	△4,257,000	1 県	税 5,793,000	
2 繰越金		1,000	1,000				
1 繰越金		1,000	1,000				
	1 繰越金	1,000	1,000		1 前年度繰越金	1,000	
歳入合計		5,794,000	10,051,000	△4,257,000			



### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 繰 出 金	5,794,000	10,051,000	△ 4,257,000			5,794,000				
1 繰 出 金	5,794,000	10,051,000	△ 4,257,000			5,794,000				
1 一般会計繰出金	5,794,000	10,051,000	△ 4,257,000			5,794,000	27 繰 出 金	5,794,000		
歳 出 合 計	5,794,000	10,051,000	△ 4,257,000			5,794,000				



# 市 町 村 振 興 資 金 予 算 説 明 書

## 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

### 1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 諸 収 入	1,260,021 <small>千円</small>	1,195,238 <small>千円</small>	64,783 <small>千円</small>
2 繰 越 金	839,979	904,762	△64,783
歳 入 合 計	2,100,000	2,100,000	

### (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 市町村振興資金貸付費	2,100,000 <small>千円</small>	2,100,000 <small>千円</small>				2,100,000 <small>千円</small>	
歳 出 合 計	2,100,000	2,100,000				2,100,000	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 諸 収 入		1,260,021	1,195,238	64,783			
1 雑 入		1,260,021	1,195,238	64,783			
	1 雑 入	1,260,021	1,195,238	64,783	1 市町村振興資金貸付金返納	1,250,274	
					2 貸付金利息	9,747	
2 繰越金		839,979	904,762	△64,783			
1 繰越金		839,979	904,762	△64,783			
	1 繰越金	839,979	904,762	△64,783	1 前年度繰越金	839,979	
歳入合計		2,100,000	2,100,000				

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 市町村振興資金貸付費	2,100,000	2,100,000				2,100,000				
1 市町村振興資金貸付費	2,100,000	2,100,000				2,100,000				
1 一般事業貸付費	1,200,000	1,000,000	200,000			1,200,000		20 貸付金	1,200,000	
2 特別事業貸付費	900,000	1,100,000	△200,000			900,000		20 貸付金	900,000	
歳 出 合 計	2,100,000	2,100,000				2,100,000				



# 母子父子寡婦福祉資金予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰入金	25,325	23,801	1,524
2 諸収入	177,028	180,100	△3,072
3 繰越金	49,957	43,998	5,959
4 県債	32,800	30,000	2,800
歳入合計	285,110	277,899	7,211

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 母子父子寡婦福祉資金貸付費	千円 285,110	千円 277,899	千円 7,211	千円	千円 32,800	千円 226,985	千円 25,325
歳 出 合 計	285,110	277,899	7,211		32,800	226,985	25,325



2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 繰 入 金		千円 25,325	千円 23,801	千円 1,524		千円	
1 一般会計繰入金		25,325	23,801	1,524			
	1 一般会計繰入金	25,325	23,801	1,524	1 一 般 会 計 繰 入 金	25,325	
2 諸 収 入		177,028	180,100	△3,072			
1 貸付金元利収入		175,628	178,600	△2,972			
	1 母子福祉資金元利収入	169,487	172,124	△2,637	1 貸 付 金 返 納	169,274	
					2 貸 付 金 利 子	213	
	2 寡婦福祉資金元利収入	5,853	6,188	△335	1 貸 付 金 返 納	5,849	
					2 貸 付 金 利 子	4	
	3 父子福祉資金元利収入	288	288		1 貸 付 金 返 納	271	
					2 貸 付 金 利 子	17	
	2 雑 入		1,400	1,500	△100		
	1 雑 入	1,400	1,500	△100	1 雑 入	1,400	
3 繰 越 金		49,957	43,998	5,959			

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 繰越金		千円 49,957	千円 43,998	千円 5,959		千円	
	1 繰越金	49,957	43,998	5,959	1 前年度繰越金	49,957	
4 県債		32,800	30,000	2,800			
1 県債		32,800	30,000	2,800			
	1 母子父子寡婦福祉債	32,800	30,000	2,800	1 母子父子寡婦福祉債	32,800	
歳入合計		285,110	277,899	7,211			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 母子父子寡婦 福祉資金貸付 費	285,110	277,899	7,211		32,800	226,985	25,325			
1 母子父子寡 婦福祉資金 貸付費	285,110	277,899	7,211		32,800	226,985	25,325			
1 母子福祉 資金貸付 費	240,207	236,584	3,623		32,800	182,141	25,266	8 旅 費	195	
								10 需 用 費	1,475	
								11 役 務 費	763	
								12 委 託 料	8,021	
								13 使用料及び 賃借料	25	
								20 貸 付 金	229,728	
2 寡婦福祉 資金貸付 費	19,653	15,376	4,277			19,637	16	10 需 用 費	20	
								20 貸 付 金	19,633	
3 父子福祉 資金貸付 費	25,250	25,939	△689			25,207	43	10 需 用 費	60	
								20 貸 付 金	25,190	
歳 出 合 計	285,110	277,899	7,211		32,800	226,985	25,325			

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 1,160,754	千円 1,160,754	千円 32,800	千円	千円 1,193,554
(1) 母子父子寡婦福祉債	1,160,754	1,160,754	32,800		1,193,554
計	1,160,754	1,160,754	32,800		1,193,554

# 心身障害者扶養年金事業予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	59,328	55,144	4,184
2 国庫支出金	134,910	134,910	
3 繰入金	137,800	138,130	△330
4 諸収入	426,375	410,970	15,405
5 財産収入	5	5	
歳入合計	758,418	739,159	19,259

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 心身障害者扶養年金事業費	758,418	739,159	19,259	134,910		486,098	137,410
歳出合計	758,418	739,159	19,259	134,910		486,098	137,410

## 2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 分担金及び負担金		千円 59,328	千円 55,144	千円 4,184			
1 負担金		59,328	55,144	4,184			
	1 保険加入負担金	59,328	55,144	4,184	1 保険加入負担金	59,328	
2 国庫支出金		134,910	134,910				
1 国庫補助金		134,910	134,910				
	1 心身障害者扶養共済制度補助金	134,910	134,910		1 心身障害者扶養共済制度補助金	134,910	
3 繰入金		137,800	138,130	△330			
1 一般会計繰入金		137,410	137,610	△200			
	1 一般会計繰入金	137,410	137,610	△200	1 一般会計繰入金	137,410	
2 基金繰入金		390	520	△130			
	1 基金繰入金	390	520	△130	1 心身障害者扶養年金基金繰入金	390	
4 諸収入		426,375	410,970	15,405			
1 年金収入		424,200	408,720	15,480			
	1 年金収入	424,200	408,720	15,480	1 年金収入	424,200	

2 雑 入		2,175	2,250	△75			
	1 雑 入	2,175	2,250	△75	1 雑 入	2,175	
5 財 産 収 入		5	5				
1 財 産 運 用 収 入		5	5				
	1 利子及び配当金	5	5		1 利子及び配当金	5	
歳 入 合 計		758,418	739,159	19,259			

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 心身障害者扶養年金事業費	758,418	739,159	19,259	134,910		486,098	137,410			
1 心身障害者扶養年金事業費	758,418	739,159	19,259	134,910		486,098	137,410			
1 心身障害者扶養年金事業費	758,418	739,159	19,259	134,910		486,098	137,410	7 報 償 費	2,565	
								10 需 用 費	200	
								11 役 務 費	331,448	
								19 扶 助 費	424,200	
								24 積 立 金	5	
歳 出 合 計	758,418	739,159	19,259	134,910		486,098	137,410			



# 国民健康保険事業予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	163,513,212	168,503,338	△4,990,126
2 国庫支出金	134,573,190	137,143,269	△2,570,079
3 前期高齢者交付金	176,006,771	179,373,041	△3,366,270
4 共同事業交付金	624,454	603,352	21,102
5 繰入金	34,663,812	35,561,920	△898,108
6 財産収入	6,800	6,575	225
7 諸収入	10,000	10,000	
8 繰越金	2,311,800		2,311,800
歳入合計	511,710,039	521,201,495	△9,491,456

## (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 国民健康保険事業費	511,710,039	521,201,495	△9,491,456	134,573,190		377,136,849	
歳 出 合 計	511,710,039	521,201,495	△9,491,456	134,573,190		377,136,849	

2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	分担金及び負担金	163,513,212	168,503,338	△4,990,126			
1	負担金	163,513,212	168,503,338	△4,990,126			
	1 国民健康保険事業費納付金	163,513,212	168,503,338	△4,990,126	1 医療給付費分	111,187,716	
					2 後期高齢者支援金等分	38,246,827	
					3 介護納付金分	14,078,669	
2	国庫支出金	134,573,190	137,143,269	△2,570,079			
1	国庫負担金	103,850,624	105,939,192	△2,088,568			
	1 療養給付費等負担金	98,747,881	100,507,450	△1,759,569	1 現年度分	98,747,881	
	2 高額医療費負担金	3,900,000	4,223,314	△323,314	1 高額医療費負担金	3,900,000	
	3 特別高額医療費共同事業費負担金	302,743	308,428	△5,685	1 特別高額医療費共同事業費負担金	302,743	
	4 特定健康診査等負担金	900,000	900,000		1 現年度分	900,000	
2	国庫補助金	30,722,566	31,204,077	△481,511			
	1 調整交付金	27,940,029	28,460,895	△520,866	1 普通調整交付金	24,204,328	
					2 特別調整交付金	3,735,701	

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
	2 保険者努力支援制度交付金	2,782,537	2,743,182	39,355	1 保険者努力支援制度交付金	2,782,537	
3	前期高齢者交付金	176,006,771	179,373,041	△3,366,270			
1	前期高齢者交付金	176,006,771	179,373,041	△3,366,270			
	1 前期高齢者交付金	176,006,771	179,373,041	△3,366,270	1 現 年 度 分	176,006,771	
4	共同事業交付金	624,454	603,352	21,102			
1	共同事業交付金	624,454	603,352	21,102			
	1 特別高額医療費共同事業交付金	624,454	603,352	21,102	1 特別高額医療費共同事業交付金	624,454	
5	繰 入 金	34,663,812	35,561,920	△898,108			
1	一般会計繰入金	32,672,892	33,471,000	△798,108			
	1 一般会計繰入金	32,672,892	33,471,000	△798,108	1 特定健康診査等負担金繰入金	900,000	
					2 県 繰 入 金	27,800,000	
					3 高額医療費負担金繰入金	3,900,000	
					4 その他一般会計繰入金	72,892	
2	基金繰入金	1,990,920	2,090,920	△100,000			
	1 財政安定化基金繰入金	1,990,920	2,090,920	△100,000	1 特例基金繰入金	1,990,920	
6	財産収入	6,800	6,575	225			

1 財産運用収入		6,800	6,575	225			
	1 利子及び配当金	6,800	6,575	225	1 財政安定化基金預金利子	6,800	
7 諸収入		10,000	10,000				
1 雑収入		10,000	10,000				
	1 雑収入	10,000	10,000		1 保険給付費等交付金返還金	10,000	
8 繰越金		2,311,800		2,311,800			
1 繰越金		2,311,800		2,311,800			
	1 繰越金	2,311,800		2,311,800	1 前年度繰越金	2,311,800	
歳入合計		511,710,039	521,201,495	△9,491,456			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 国民健康保険事業費	511,710,039	521,201,495	△ 9,491,456	134,573,190		377,136,849				
1 国民健康保険事業費	511,710,039	521,201,495	△ 9,491,456	134,573,190		377,136,849				
1 国民健康保険事業費	405,715,523	414,544,813	△ 8,829,290	93,709,519		312,006,004				
							1 報 酬	546		
							2 給 料	21,887		
							3 職員手当等	18,827		
							4 共 済 費	8,501		
							7 報 償 費	828		
							8 旅 費	459		
							10 需 用 費	1,204		
							11 役 務 費	466		
							12 委 託 料	26,527		
							13 使用料及び賃借料	2,772		
							18 負担金、補助及び交付金	405,240,910		
							22 償還金、利子及び割引料	392,596		

2 法定納付金等	105,987,716	106,650,107	△ 662,391	40,863,671		65,124,045		18 負担金、補助及び交付金	105,987,716	
3 財政安定化基金支出金等	6,800	6,575	225			6,800		24 積立金	6,800	
歳出合計	511,710,039	521,201,495	△ 9,491,456	134,573,190		377,136,849				

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 人 6	千円	千円 21,887	千円 18,827	千円 40,714	千円 8,501	千円 49,215	
前 年 度	( ) 6		千円 21,830	千円 18,701	千円 40,531	千円 8,159	千円 48,690	
比 較	( )		57	126	183	342	525	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 2,166	千円 804	千円 636	千円 592	千円 1,296	千円 3,521	千円 9,812
	前 年 度	2,155	804	600	692	1,296	3,481	9,673
	比 較	11		36	△100		40	139



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	57	給与改定に伴う増減分	37	給与改定の状況 一般会計に同じ
		昇給に伴う増加分	322	
		その他の増減分	△302	
職員手当	126	制度改正に伴う増減分	133	期末勤勉手当 121 時間外勤務手当 8 地域手当 4
		その他の増減分	△7	

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員一人当たり給与

区 分	令和元年 9 月 1 日現在			平成 30 年 9 月 1 日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 298,983	円 575,044	歳 38	円 296,917	円 542,263	歳 36

## イ 初任給

一般会計に同じ

## ウ 級別職員数

区 分	令和元年 9 月 1 日現在												平成 30 年 9 月 1 日現在											
	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計		
一般行政職	職員数 (人)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	構成比 (%)	( )	( )	( )	( )	16.7	33.3	( )	( )	( )	( )	16.7	33.3	100.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

## エ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

オ 地域手当

支給対象地域	千 葉 市
支 給 率 (%)	9.2
支給対象職員数 (人)	6
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

カ その他の手当

一般会計に同じ



# 日本コンベンションセンター国際展示場事業予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 使用料及び手数料	5,331,458	4,804,698	526,760
2 諸収入	83,461	331,395	△247,934
△ 県債		829,300	△829,300
歳入合計	5,414,919	5,965,393	△550,474

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 日本コンベンションセンター国際展示場事業費	5,414,919	5,965,393	△550,474			5,414,919	
歳出合計	5,414,919	5,965,393	△550,474			5,414,919	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	5,331,458	4,804,698	526,760			
1	使用料	5,331,458	4,804,698	526,760			
	1 日本コンベンションセンター国際展示場使用料	5,208,058	4,681,185	526,873	1	日本コンベンションセンター国際展示場使用料	5,208,058
	2 財産使用料	123,400	123,513	△113	1	土地使用料	96,844
					2	家屋使用料	26,556
2	諸収入	83,461	331,395	△247,934			
1	雑収入	83,461	331,395	△247,934			
	1 雑収入	83,461	331,395	△247,934	1	雑収入	83,461
△	県債		829,300	△829,300			
△	県債		829,300	△829,300			
	△商工債		829,300	△829,300			
歳入合計		5,414,919	5,965,393	△550,474			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 日本コンベンションセンター国際展示場事業費	5,414,919	5,965,393	△550,474			5,414,919				
1 日本コンベンションセンター国際展示場事業費	2,721,161	5,933,251	△3,212,090			2,721,161				
1 日本コンベンションセンター国際展示場事業費	2,721,161	5,933,251	△3,212,090			2,721,161	11 役 務 費	290	国際展示場管理運営事業 幕張メッセ施設整備事業	
							12 委 託 料	1,462,750	施設管理費 消 費 税	
							14 工 事 請 負 費	114,220		
							17 備 品 購 入 費	800		
							18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	1,038,180		
							26 公 課 費	104,921		
2 公 債 費	2,693,758	32,142	2,661,616			2,693,758				
1 元 金	2,693,670		2,693,670			2,693,670	27 繰 出 金	2,693,670		

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源 国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源	区 分	金 額	
2 公債諸費	千円 88	千円 200	千円 △112	千円	千円	千円 88	千円	27 繰 出 金	千円 88	
△利 子		31,942	△31,942							
歳 出 合 計	5,414,919	5,965,393	△550,474			5,414,919				



債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
日本コンベンションセンター国際展示場施設整備事業	令和2年度事業費 427,000千円以内		千円	令和2年度 ） 令和3年度	千円 427,000	千円	千円	千円 427,000	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	9,735,000	4,983,000		603,000	4,380,000
(1) 幕張メッセ建設事業債	9,735,000	4,983,000		603,000	4,380,000
合 計	9,735,000	4,983,000		603,000	4,380,000

備考：当該年度中起債見込額及び元金償還見込額は、特別会計県債管理事業で経理する借換額及び償還額を加算したものである。

# 小規模企業者等設備導入資金予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	56,207	93,319	△37,112
2 繰越金	182,822	250,507	△67,685
3 繰入金	5,605	15,710	△10,105
歳入合計	244,634	359,536	△114,902

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費	244,634	359,536	△114,902			244,634	
歳出合計	244,634	359,536	△114,902			244,634	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 諸 収 入		56,207	93,319	△37,112			
1 雑 入		56,207	93,319	△37,112			
	1 雑 入	56,207	93,319	△37,112	1 償 還 金	53,320	
					2 貸 付 金 利 子	2,887	
2 繰 越 金		182,822	250,507	△67,685			
1 繰 越 金		182,822	250,507	△67,685			
	1 繰 越 金	182,822	250,507	△67,685	1 前 年 度 繰 越 金	182,822	
3 繰 入 金		5,605	15,710	△10,105			
1 一般会計繰入金		5,605	15,710	△10,105			
	1 一般会計繰入金	5,605	15,710	△10,105	1 一 般 会 計 繰 入 金	5,605	
歳 入 合 計		244,634	359,536	△114,902			

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費	244,634	359,536	△114,902			244,634				
1 小規模企業者等設備導入資金貸付費	96,838	148,884	△52,046			96,838				
1 小規模企業者等設備導入資金貸付費	96,838	148,884	△52,046			96,838		7 報 償 費	792	運 営 費 等 償 還 金 10,716 86,122
								8 旅 費	470	
								10 需 用 費	200	
								11 役 務 費	200	
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	9,054	
								22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	86,122	
2 公 債 費	45,155	73,638	△28,483			45,155				
1 元 金	42,312	69,574	△27,262			42,312		22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	42,312	
2 利 子	2,843	4,064	△1,221			2,843		22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	2,843	
3 繰 出 金	102,641	137,014	△34,373			102,641				
1 一 般 会 計 繰 出 金	102,641	137,014	△34,373			102,641		27 繰 出 金	102,641	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分 金 額		説 明
				特 定 財 源	一 般 財 源	区 分	金 額	国庫支出金	地方債	
歳 出 合 計	244,634	359,536	△114,902			244,634				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	9,453,059	9,381,612		42,312	9,339,300
(1) 中小企業高度化資金債	1,053,059	981,612		42,312	939,300
(2) ちば中小企業元気づくり基金債	6,400,000	6,400,000			6,400,000
(3) 農商工連携基金債	2,000,000	2,000,000			2,000,000
合 計	9,453,059	9,381,612		42,312	9,339,300





# 工業団地整備事業予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 繰越金	54,090 <small>千円</small>	431,586 <small>千円</small>	△377,496 <small>千円</small>
歳入合計	54,090	431,586	△377,496

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 工業団地整備事業費	54,090 <small>千円</small>	431,586 <small>千円</small>	△377,496 <small>千円</small>	-	-	54,090 <small>千円</small>	-
歳出合計	54,090	431,586	△377,496	-	-	54,090	-

## 2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 繰 越 金		54,090	431,586	△377,496			
1 繰 越 金		54,090	431,586	△377,496			
	1 繰 越 金	54,090	431,586	△377,496	1 前 年 度 繰 越 金	54,090	
歳 入 合 計		54,090	431,586	△377,496			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
1 工業団地整備事業費	54,090	431,586	△377,496			54,090				
1 茂原にいはる工業団地整備事業費	10,040	707	9,333			10,040				
1 工業団地整備事業費	10,000		10,000			10,000	12 委託料	10,000		
2 公債費	40	707	△667			40	27 繰出金	40		
2 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業費	44,050	430,879	△386,829			44,050				
1 工業団地整備事業費	44,000	430,250	△386,250			44,000	12 委託料	44,000		
2 公債費	50	629	△579			50	27 繰出金	50		
歳 出 合 計	54,090	431,586	△377,496			54,090				

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源	
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他		
袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業	令和2年度事業費 35,000千円以内		千円	令和2年度 ～ 令和3年度	事業費 35,000	千円	千円	千円	千円	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 5,966,600	千円 5,073,600	千円	千円 459,700	千円 4,613,900
(1) 茂原にいはる工業団地整備事業債	2,566,600	2,253,600		137,700	2,115,900
(2) 袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業債	3,400,000	2,820,000		322,000	2,498,000
合 計	5,966,600	5,073,600		459,700	4,613,900

備考：当該年度中起債見込額及び元金償還見込額は、特別会計県債管理事業で経理する借換額及び償還額を加算したものである。



# 就農支援資金予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付金勘定収入	67,728	71,271	△3,543
2 業務勘定収入	1,481	1,315	166
歳入合計	69,209	72,586	△3,377

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 貸付金勘定	67,728	71,271	△3,543			67,728	
2 業務勘定	1,481	1,315	166			1,481	
歳出合計	69,209	72,586	△3,377			69,209	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	貸付金勘定収入	67,728	71,271	△3,543			
1	諸 収 入	36,385	40,017	△3,632			
	1 貸付金元利収入	36,385	40,017	△3,632	1 貸 付 金 返 納	36,385	
2	繰 越 金	31,343	31,254	89			
	1 繰 越 金	31,343	31,254	89	1 前 年 度 繰 越 金	31,343	
2	業務勘定収入	1,481	1,315	166			
1	一般会計繰入金	1,466	1,300	166			
	1 一般会計繰入金	1,466	1,300	166	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,466	
2	諸 収 入	2	2				
	1 雑 入	2	2		1 雑 入	2	
3	繰 越 金	13	13				
	1 繰 越 金	13	13		1 前 年 度 繰 越 金	13	
歳 入 合 計		69,209	72,586	△3,377			



### 3 歳 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 貸付金勘定	67,728	71,271	△3,543			67,728				
1 農業改良資金貸付金	3,500	3,500				3,500				
1 農業改良資金貸付金	1,167	1,167				1,167	27 繰 出 金	1,167		
2 公債費	2,333	2,333				2,333	22 償還金、利子及び割引料	2,333		
2 就農支援資金貸付金	64,228	67,771	△3,543			64,228				
1 就農支援資金貸付金	46,076	49,257	△3,181			46,076	20 貸 付 金	37,000		
							27 繰 出 金	9,076		
2 公債費	18,152	18,514	△362			18,152	22 償還金、利子及び割引料	18,152		
2 業務勘定	1,481	1,315	166			1,481				
1 取扱事務費	1,466	1,300	166			1,466				
1 取扱事務費	1,466	1,300	166			1,466	8 旅 費	360		
							10 需 用 費	60		
							12 委 託 料	898		
							23 投資及び出資金	148		

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
2 予 備 費	15	15				15				
1 予 備 費	15	15				15				
歳 出 合 計	69,209	72,586	△3,377			69,209				

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 167,179	千円 148,665	千円	千円 18,152	千円 130,513
(1) 就 農 支 援 資 金 債	167,179	148,665		18,152	130,513
合 計	167,179	148,665		18,152	130,513



# 営 林 事 業 予 算 説 明 書

## 歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

### 1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国 庫 支 出 金	51,546	29,474	22,072
2 財 産 収 入	10,212	10,644	△432
3 繰 入 金	221,929	204,940	16,989
4 使 用 料 及 び 手 数 料	6,699	6,808	△109
5 諸 収 入	1	11	△10
6 県 債	18,100	22,600	△4,500
7 繰 越 金	4,147	3,690	457
歳 入 合 計	312,634	278,167	34,467

(歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 営 林 事 業 費	312,634	278,167	34,467	51,546	18,100	242,988	
歳 出 合 計	312,634	278,167	34,467	51,546	18,100	242,988	

2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 国庫支出金		千円 51,546	千円 29,474	千円 22,072			
1 国庫負担金		51,546	29,474	22,072			
	1 農林水産業費 国庫負担金	51,546	29,474	22,072	1 県行造林費負担金	51,546	
2 財産収入		10,212	10,644	△432			
1 財産売却収入		10,212	10,644	△432			
	1 生産物売却収入	10,212	10,644	△432	1 林産物売却収入	10,212	
3 繰入金		221,929	204,940	16,989			
1 一般会計繰入金		221,929	204,940	16,989			
	1 一般会計繰入金	221,929	204,940	16,989	1 一般会計繰入金	221,929	
4 使用料及び手数料		6,699	6,808	△109			
1 使用料		6,699	6,808	△109			
	1 土地建物使用料	6,699	6,808	△109	1 土地使用料	6,671	
					2 建物使用料	28	
5 諸収入		1	11	△10			

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 雑 入		千円 1	千円 11	千円 △10		千円	
	1 雑 入	1	11	△10	1 雑 入	1	
6 県 債		18,100	22,600	△4,500			
1 県 債		18,100	22,600	△4,500			
	1 農林水産業債	18,100	22,600	△4,500	1 営 林 事 業 債	18,100	
7 繰 越 金		4,147	3,690	457			
1 繰 越 金		4,147	3,690	457			
	1 繰 越 金	4,147	3,690	457	1 前 年 度 繰 越 金	4,147	
歳 入 合 計		312,634	278,167	34,467			



3 歳 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 営 林 事 業 費	312,634	278,167	34,467	51,546	18,100	242,988				
1 営林事業費	312,634	278,167	34,467	51,546	18,100	242,988				
1 県有林事業費	206,514	215,916	△9,402			206,514				
							1 報 酬	2,763		
							2 給 料	21,179		
							3 職員手当等	13,649		
							4 共 済 費	7,223		
							7 報 償 費	30		
							8 旅 費	572		
							10 需 用 費	3,100		
							11 役 務 費	1,444		
							12 委 託 料	45,035		
							13 使用料及び 賃借料	733		
							15 原 材 料 費	1,281		
							17 備品購入費	20		

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		千円	
								18 負担金、補助 及び交付金	41	
								21 補償、補填 及び賠償金	100	
								22 償還金、利子 及び割引料	109,207	
								26 公 課 費	137	
2 県行造林 費	106,120	62,251	43,869	51,546	18,100	36,474		10 需 用 費	116	
								12 委 託 料	105,959	
								15 原 材 料 費	45	
歳 出 合 計	312,634	278,167	34,467	51,546	18,100	242,988				

給 与 費 明 細 書

1 一 般 職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	(9) 人 7	千円 2,763	千円 21,179	千円 13,649	千円 37,591	千円 7,223	千円 44,814	
前 年 度	( ) 7		22,784	14,996	37,780	7,926	45,706	
比 較	(9)	2,763	△1,605	△1,347	△189	△703	△892	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 2,028	千円 684	千円 709	千円 900	千円 1,303	千円 8,025
	前 年 度	2,198	756	1,456	12	702	9,872
	比 較	△170	△72	△747	888	601	△1,847

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 人 7	千円	21,179	千円 13,649	千円 34,828	千円 7,208	千円 42,036	
前 年 度	( ) 7		22,784	14,996	37,780	7,926	45,706	
比 較	( )		△1,605	△1,347	△2,952	△718	△3,670	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	地 域 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時間外勤務手当	期末勤勉手当
	本 年 度	千円 2,028	千円 684	千円 709	千円 900	千円 1,303	千円 8,025
	前 年 度	2,198	756	1,456	12	702	9,872
	比 較	△170	△72	△747	888	601	△1,847

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 9 ) 人	千円 2,763	千円	千円	千円 2,763	千円 15	千円 2,778	
前 年 度	( )							
比 較	( 9 )	2,763			2,763	15	2,778	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

## (2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増 減 額	増 減 事 由 別 内 訳		説 明	備 考
給 料	千円 △1,605	給与改定に伴う増減分	千円 36		給与改定の状況 一般会計に同じ
		昇給に伴う増加分	383		
		その他の増減分	△2,024		
職 員 手 当	△1,347	制度改正に伴う増減分	106	期末勤勉手当 99 地域手当 4 時間外勤務手当 3	
		その他の増減分	△1,453		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	令和元年 9 月 1 日現在			平成 30 年 9 月 1 日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 188,933	円 284,562	歳 23	円 279,367	円 448,405	歳 39
技能労務職	290,675	450,892	55	351,124	572,051	54

イ 初任給

一般会計に同じ

ウ 級別職員数

区 分	令和元年 9 月 1 日現在												平成 30 年 9 月 1 日現在											
	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計		
一般行政職	職員数(人)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
	構成比(%)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	100.0	100.0	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
技能労務職	職員数(人)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		
	構成比(%)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )		

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

## エ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

## オ 地域手当

支給対象地域	君津市	鴨川市
支給率(%)	9.2	9.2
支給対象職員数(人)	5	2
国の指定基準に基づく支給率(%)	3	

## カ その他の手当

一般会計に同じ



地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
営 林 事 業 債	千円 2,727,822	千円 2,709,170	千円 18,100	千円 49,951	千円 2,677,319
合 計	2,727,822	2,709,170	18,100	49,951	2,677,319



# 林業・木材産業改善資金予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付金勘定収入	44,000	40,000	4,000
2 業務勘定収入	798	807	△9
歳入合計	44,798	40,807	3,991

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 貸付金勘定	44,000	40,000	4,000			44,000	
2 業務勘定	798	807	△9			798	
歳出合計	44,798	40,807	3,991			44,798	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	貸付金勘定収入	44,000	40,000	4,000			
1	諸 収 入	4,000	4,166	△166			
	1 貸付金元利収入	4,000	4,166	△166	1 貸 付 金 返 納	4,000	
2	繰 越 金	40,000	35,834	4,166			
	1 繰 越 金	40,000	35,834	4,166	1 前 年 度 繰 越 金	40,000	
2	業務勘定収入	798	807	△9			
1	一般会計繰入金	785	794	△9			
	1 一般会計繰入金	785	794	△9	1 一 般 会 計 繰 入 金	785	
2	諸 収 入	1	1				
	1 雑 入	1	1		1 雑 入	1	
3	繰 越 金	12	12				
	1 繰 越 金	12	12		1 前 年 度 繰 越 金	12	
歳 入 合 計		44,798	40,807	3,991			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
				千円	千円	千円	千円	千円		
1 貸付金勘定	44,000	40,000	4,000			44,000				
1 林業・木材産業改善資金貸付金	44,000	40,000	4,000			44,000				
1 林業・木材産業改善資金貸付金	44,000	40,000	4,000			44,000		20 貸付金	40,000	
								22 償還金、利子及び割引料	2,667	
								27 繰出金	1,333	
2 業務勘定	798	807	△9			798				
1 取扱事務費	785	794	△9			785				
1 取扱事務費	785	794	△9			785		8 旅費	12	
								10 需用費	20	
								12 委託料	753	
2 予備費	13	13				13				
1 予備費	13	13				13				
歳出合計	44,798	40,807	3,991			44,798				



# 沿岸漁業改善資金予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 貸付金勘定収入	100,000	100,000	
2 業務勘定収入	1,668	1,565	103
歳入合計	101,668	101,565	103

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 貸付金勘定	100,000	100,000				100,000	
2 業務勘定	1,668	1,565	103			1,668	
歳出合計	101,668	101,565	103			101,668	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	貸付金勘定収入	100,000	100,000				
1	諸 収 入	70,000	70,000				
	1 貸付金元利収入	70,000	70,000		1 貸 付 金 返 納	70,000	
2	繰 越 金	30,000	30,000				
	1 繰 越 金	30,000	30,000		1 前 年 度 繰 越 金	30,000	
2	業務勘定収入	1,668	1,565	103			
1	一般会計繰入金	1,662	1,559	103			
	1 一般会計繰入金	1,662	1,559	103	1 一 般 会 計 繰 入 金	1,662	
2	諸 収 入	1	1				
	1 雑 入	1	1		1 雑 入	1	
3	繰 越 金	5	5				
	1 繰 越 金	5	5		1 前 年 度 繰 越 金	5	
歳 入 合 計		101,668	101,565	103			



3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
1 貸付金勘定	100,000	100,000				100,000				
1 沿岸漁業改善資金貸付金	100,000	100,000				100,000				
1 沿岸漁業改善資金貸付金	100,000	100,000				100,000		20 貸付金	100,000	
2 業務勘定	1,668	1,565	103			1,668				
1 取扱事務費	1,662	1,559	103			1,662				
1 取扱事務費	1,662	1,559	103			1,662		8 旅 費	107	
								10 需 用 費	10	
								12 委 託 料	1,545	
2 予備費	6	6				6				
1 予備費	6	6				6				
歳 出 合 計	101,668	101,565	103			101,668				



# 港 湾 整 備 事 業 予 算 説 明 書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総 括 (歳 入)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 使用料及び手数料	743,862	805,578	△61,716
2 財産収入	330,731	340,253	△9,522
3 諸収入	3,912	4,248	△336
4 県債	1,800,100	1,617,500	182,600
歳入合計	2,878,605	2,767,579	111,026

### (歳 出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
1 港湾整備事業費	2,878,605	2,767,579	111,026	1,800,100	1,078,505		
歳出合計	2,878,605	2,767,579	111,026	1,800,100	1,078,505		

## 2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	使用料及び手数料	743,862	805,578	△61,716			
1	使用料	743,862	805,578	△61,716			
	1 港湾施設使用料	743,862	805,578	△61,716	1 上屋使用料	172,122	
					2 野積場使用料	178,606	
					3 荷さばき地使用料	300,564	
					4 起重機使用料	81,290	
					5 荷さばき業務管理用建物使用料	11,280	
2	財産収入	330,731	340,253	△9,522			
1	財産運用収入	330,731	340,253	△9,522			
	1 財産貸付収入	330,731	340,253	△9,522	1 土地貸付料	330,731	
3	諸収入	3,912	4,248	△336			
1	雑入	3,912	4,248	△336			
	1 雑入	3,912	4,248	△336	1 雑入	3,912	
4	県債	1,800,100	1,617,500	182,600			

1 県 債		1,800,100	1,617,500	182,600			
	1 土 木 債	1,800,100	1,617,500	182,600	1 港 湾 整 備 事 業 債	1,800,100	
歳 入 合 計		2,878,605	2,767,579	111,026			

## 3 歳 出

款 項 目	本年度 予算額	前年度 予算額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 港湾整備事業費	2,878,605	2,767,579	111,026		1,800,100	1,078,505				
1 港湾整備事業費	2,449,638	2,347,842	101,796		1,800,100	649,538				
1 港湾施設 運営費	649,538	730,342	△80,804			649,538		2 給 料	13,205	人 件 費 運 営 費 30,914 618,624
								3 職員手当等	11,972	
								4 共 済 費	5,737	
								10 需 用 費	215,460	
								11 役 務 費	228	
								12 委 託 料	126,294	
								13 使用料及び 賃借料	681	
								14 工事請負費	253,342	
								26 公 課 費	22,619	
2 港湾施設 整備費	1,800,100	1,617,500	182,600		1,800,100			12 委 託 料	77,400	港湾整備事業 1,800,100
								14 工事請負費	1,722,700	
2 公 債 費	428,967	419,737	9,230			428,967				

1 元 金	372,008	350,078	21,930			372,008		22 償還金、利子 及び割引料	372,008	
2 利 子	54,822	62,668	△7,846			54,822		22 償還金、利子 及び割引料	54,822	
3 繰 出 金	1,851	6,991	△5,140			1,851		27 繰 出 金	1,851	
4 公債諸費	286		286			286		11 役 務 費	286	
歳 出 合 計	2,878,605	2,767,579	111,026		1,800,100	1,078,505				

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一般職

## (1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 人 4	千円	千円 13,205	千円 11,972	千円 25,177	千円 5,737	千円 30,914	
前 年 度	( ) 4		14,689	12,875	27,564	6,362	33,926	
比 較	( )		△1,484	△903	△2,387	△625	△3,012	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 1,307	千円 804	千円	千円 634	千円 648	千円 2,788	千円 5,791
	前 年 度	1,441	804		472	936	2,782	6,440
	比 較	△134			162	△288	6	△649



(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説	明	備	考
給料	△1,484 <sup>千円</sup>	給与改定に伴う増減分	22 <sup>千円</sup>			給与改定の状況 一般会計に同じ
		昇給に伴う増加分	283			
		その他の増減分	△1,789			
職員手当	△903	制度改正に伴う増減分	81	期末勤勉手当 時間外勤務手当 地域手当	72 6 3	
		その他の増減分	△984			

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	令和元年 9 月 1 日現在			平成 30 年 9 月 1 日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 268,625	円 324,993	歳 34	円 299,450	円 364,579	歳 37

イ 初任給

一般会計に同じ

ウ 級別職員数

区 分	令和元年 9 月 1 日現在											平成 30 年 9 月 1 日現在										
	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
一般行政職	職員数 (人)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )
	構成比 (%)	( )	( )	( )	( )	25.0	( )	( )	( )	( )	50.0	100.0	( )	( )	( )	( )	25.0	25.0	( )	( )	25.0	25.0

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

エ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

オ 地域手当

支給対象地域	千 葉 市
支給率 (%)	9.2
支給対象職員数 (人)	4
国の指定基準に基づく支給率 (%)	15

カ その他の手当

一般会計に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
港湾整備事業（上屋改良事業）	令和2年度事業費 338,000千円以内		千円	令和2年度 ） 令和3年度	千円 338,000	千円	千円 338,000	千円	千円

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区 分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当該年度末現在高見込額
			当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1 普 通 債	千円 6,506,247	千円 7,492,469	千円 1,800,100	千円 372,008	千円 8,920,561
(1) 港 湾 整 備 事 業 債	6,506,247	7,492,469	1,800,100	372,008	8,920,561
合 計	6,506,247	7,492,469	1,800,100	372,008	8,920,561

備考：当該年度中起債見込額及び元金償還見込額は、特別会計県債管理事業で経理する借換額及び償還額を加算したものである。



# 土地区画整理事業予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 分担金及び負担金	1,824,839	2,072,224	△247,385
2 国庫支出金	1,883,772	1,778,750	105,022
3 繰入金	2,526,021	2,721,465	△195,444
4 諸収入	545,741	941,507	△395,766
5 県債	5,614,200	7,344,700	△1,730,500
歳入合計	12,394,573	14,858,646	△2,464,073

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 土地区画整理事業費	12,394,573	14,858,646	△2,464,073	1,883,772	5,614,200	3,211,899	1,684,702
歳出合計	12,394,573	14,858,646	△2,464,073	1,883,772	5,614,200	3,211,899	1,684,702

## 2 歳 入

款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1	分担金及び負担金	1,824,839	2,072,224	△247,385			
1	負 担 金	1,824,839	2,072,224	△247,385			
	1 土木費負担金	1,824,839	2,072,224	△247,385	1 土地区画整理費負担金	1,824,839	
2	国庫支出金	1,883,772	1,778,750	105,022			
1	国庫負担金	1,079,140	881,400	197,740			
	1 土地区画整理事業費国庫負担金	1,079,140	881,400	197,740	1 土地区画整理事業費負担金	1,079,140	
2	国庫補助金	804,632	897,350	△92,718			
	1 土地区画整理事業費国庫補助金	804,632	897,350	△92,718	1 土地区画整理事業費補助金	804,632	
3	繰 入 金	2,526,021	2,721,465	△195,444			
1	一般会計繰入金	2,525,602	2,721,043	△195,441			
	1 一般会計繰入金	2,525,602	2,721,043	△195,441	1 一般会計繰入金	2,525,602	
2	特別会計繰入金	419	422	△3			
	1 特別会計繰入金	419	422	△3	1 特別会計繰入金	419	
4	諸 収 入	545,741	941,507	△395,766			



1 受託事業収入		545,534	941,300	△395,766		
	1 受託事業収入	545,534	941,300	△395,766	1 区画整理受託事業収入	545,534
2 雑 入		207	207			
	1 雑 入	207	207		1 雑 入	207
5 県 債		5,614,200	7,344,700	△1,730,500		
1 県 債		5,614,200	7,344,700	△1,730,500		
	1 土 木 債	5,614,200	7,344,700	△1,730,500	1 土地区画整理事業債	5,614,200
歳 入 合 計		12,394,573	14,858,646	△2,464,073		

## 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
1 土地区画整理事業費	12,394,573	14,858,646	△ 2,464,073	1,883,772	5,614,200	3,211,899	1,684,702			
1 金田西地区土地区画整理事業費	2,198,320	2,588,590	△ 390,270	225,000	509,500	765,235	698,585			
1 土地区画整理事業費	2,185,696	2,563,718	△ 378,022	225,000	505,600	760,992	694,104	1 報 酬	3,051	補助事業 社会資本整備総合交付金事業 300,000
								2 給 料	69,215	公共金田西土地区画整理事業 単独事業 150,000
								3 職員手当等	52,828	県単金田西土地区画整理事業 公共事業事務費 1,580,066
								4 共 済 費	28,213	人 件 費 11,220
								7 報 償 費	50	144,410
								8 旅 費	982	
								10 需 用 費	13,240	
								11 役 務 費	18,468	
								12 委 託 料	286,380	
								13 使用料及び賃借料	7,340	
								14 工事請負費	993,000	

								17 備品購入費	439	
								18 負担金、補助及び交付金	140,410	
								21 補償、補填及び賠償金	572,000	
								26 公 課 費	80	
2 公 債 費	12,624	24,872	△12,248		3,900	4,243	4,481	11 役 務 費	5,067	元 金 237
								22 償還金、利子及び割引料	243	利 子 6
								27 繰 出 金	7,314	公 債 諸 費 5,067
										特別会計県債管理事業への繰出 7,314
2 運動公園周辺地区土地区画整理事業費	4,321,710	5,412,193	△1,090,483	858,100	1,981,000	1,164,758	317,852			
1 土地区画整理事業費	3,915,635	4,856,562	△940,927	858,100	1,913,800	830,642	313,093	1 報 酬	3,038	補 助 事 業
								2 給 料	81,749	社会資本整備総合交付金事業 1,132,000
								3 職員手当等	63,111	公共つくばエクスプレス沿線整備事業 471,000
								4 共 済 費	33,547	単 独 事 業
								7 報 償 費	89	県単つくばエクスプレス沿線整備事業 2,126,450
								8 旅 費	1,202	公共事業事務費 18,624
								10 需 用 費	33,045	人 件 費 167,561
								11 役 務 費	14,590	
								12 委 託 料	883,264	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地方債	その他				
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円		
								13 使用料及び賃借料	25,932	
								14 工事請負費	1,283,512	
								17 備品購入費	303	
								18 負担金、補助及び交付金	432,203	
								21 補償、補填及び賠償金	1,060,000	
								26 公 課 費	50	
2 土地区画整理関連事業費	330,300	465,000	△134,700			330,300		12 委 託 料	5,300	受託事業 330,300
								14 工事請負費	325,000	
3 公債費	75,775	90,631	△14,856		67,200	3,816	4,759	11 役 務 費	6,415	元 金 942
								22 償還金、利子及び割引料	963	利 子 21
								27 繰 出 金	68,397	公債諸費 6,415 特別会計県債管理事業への繰出 68,397
3 柏北部中央地区土地区画整理事業費	5,330,735	5,476,032	△145,297	800,672	3,123,700	1,072,213	334,150			
1 土地区画整理事業費	5,101,080	5,023,729	77,351	800,672	3,110,500	856,158	333,750	1 報 酬	5,222	補助事業 58,240
								2 給 料	100,614	社会資本整備総合交付金事業 1,535,097
								3 職員手当等	81,022	公共つくばエクスプレス沿線整備事業 単 独 事 業 3,274,227
								4 共 済 費	41,011	県単つくばエクスプレス沿線整備事業 公共事業事務費 23,827 人 件 費 209,689

								7 報 償 費	89	
								8 旅 費	1,454	
								10 需 用 費	34,149	
								11 役 務 費	15,120	
								12 委 託 料	695,925	
								13 使用料及び 賃借料	57,772	
								14 工事請負費	3,044,287	
								15 原 材 料 費	1,100	
								17 備品購入費	540	
								18 負担金、補助 及び交付金	483,695	
								21 補償、補填 及び賠償金	539,000	
								26 公 課 費	80	
2 土地区画 整理関連 事業費	215,234	441,300	△226,066			215,234		12 委 託 料	10,000	受託事業 215,234
								14 工事請負費	205,234	
3 公 債 費	14,421	11,003	3,418		13,200	821	400	11 役 務 費	12,967	元 金 411
								22 償還金、利子 及び割引料	421	利 子 10
								27 繰 出 金	1,033	公債諸費 12,967
										特別会計県債管理事業への繰出 1,033

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明	
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額		
				国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
4 木地区土地 区画整理事業費	543,808	1,381,831	△838,023			209,693	334,115				
1 土地区画 整理事業費	482,807	1,254,473	△771,666			179,193	303,614	1 報 酬	663	単 独 事 業 県 単 つ く ば エ ク ス プ レ ス 沿 線 整 備 事 業 人 件 費	
								2 給 料	58,481		358,351
								3 職 員 手 当 等	43,940		124,456
								4 共 済 費	22,035		
								8 旅 費	531		
								10 需 用 費	8,194		
								11 役 務 費	10,999		
								12 委 託 料	165,620		
								13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,943		
								14 工 事 請 負 費	125,770		
								17 備 品 購 入 費	197		
								18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	417		
								21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	43,000		
								26 公 課 費	17		

3 公債費	61,001	92,358	△31,357			30,500	30,501	11 役務費	320	公債諸費	320
								27 繰出金	60,681	特別会計県債管理事業への繰出	60,681
△ 土地区画整理関連事業費		35,000	△35,000								
歳出合計	12,394,573	14,858,646	△2,464,073	1,883,772	5,614,200	3,211,899	1,684,702				

## 給 与 費 明 細 書

## 1 一 般 職

## (1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 4 ) 人 79	千円 8,350	千円 310,059	千円 240,901	千円 559,310	千円 124,806	千円 684,116	
前 年 度	( 3 ) 73		294,958	216,098	511,056	116,278	627,334	
比 較	( 1 ) 6	8,350	15,101	24,803	48,254	8,528	56,782	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 30,770	千円 11,964	千円 8,220	千円 15,460	千円 4,836	千円 305	千円 29,892	千円 139,454	千円
	前 年 度	29,560	11,964	7,428	13,886	5,088	599	24,732	122,793	48
	比 較	1,210		792	1,574	△252	△294	5,160	16,661	△48



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( ) 人 79	千円	千円 310,059	千円 239,926	千円 549,985	千円 123,409	千円 673,394	
前 年 度	( 3 ) 73		千円 294,958	千円 216,098	千円 511,056	千円 116,278	千円 627,334	
比 較	(△3) 6		千円 15,101	千円 23,828	千円 38,929	千円 7,131	千円 46,060	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 30,770	千円 11,964	千円 8,220	千円 15,460	千円 4,836	千円 305	千円 29,892	千円 138,479	千円
	前 年 度	29,560	11,964	7,428	13,886	5,088	599	24,732	122,793	48
	比 較	1,210		792	1,574	△252	△294	5,160	15,686	△48

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
本 年 度	( 4 ) 人	8,350 <sup>千円</sup>		975 <sup>千円</sup>	9,325 <sup>千円</sup>	1,397 <sup>千円</sup>	10,722 <sup>千円</sup>	
前 年 度	( )							
比 較	( 4 )	8,350		975	9,325	1,397	10,722	

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

職員手当の 内 訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	975 <sup>千円</sup>
	前 年 度	
	比 較	975

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説	明	備	考
給料	15,101 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	519 <small>千円</small>				給与改定の状況 一般会計に同じ
		昇給に伴う増加分	6,861				
		その他の増減分	7,721				
職員手当	24,803	制度改正に伴う増減分	2,805	期末勤勉手当	2,692		
				時間外勤務手当	63		
				地域手当	50		
		その他の増減分	21,998				

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	令和元年9月1日現在			平成30年9月1日現在		
	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	円 316,263	円 399,826	歳 42	円 315,833	円 390,013	歳 43

イ 初任給

一般会計に同じ

ウ 級別職員数

区 分	令和元年9月1日現在												平成30年9月1日現在											
	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計		
一般行政職	職員数 (人)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
	構成比 (%)	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	
					3	11	18	13	13	9	12	79					3	12	16	12	8	14	8	73
					3.8	13.9	22.7	16.5	16.5	11.4	15.2	100.0					4.1	16.4	21.9	16.4	11.0	19.2	11.0	100.0

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

エ 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

オ 地域手当

支給対象地域	千葉市	柏市	流山市	木更津市
支給率(%)	9.2	9.2	9.2	9.2
支給対象職員数(人)	8	24	32	15
国の指定基準に基づく支給率(%)	15	6	6	3

カ 特殊勤務手当

区分	給料総額に対する比率	支給対象職員の比率 (令和元年9月1日現在)
一般行政職(%)	0.1	17.7
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉手当	

キ その他の手当

一般会計に同じ

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額  
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国庫支出金	地 方 債	そ の 他	
柏北部中央地区都市計画道路十余 二船戸線整備事業	平成30年度事業費 3,801,000千円以内	令和元年度	827,000 <sup>千円</sup>	令和2年度 ） 令和4年度	事業費 2,518,000 <sup>千円</sup>	1,259,000 <sup>千円</sup>	566,500 <sup>千円</sup>	629,500 <sup>千円</sup>	63,000 <sup>千円</sup>

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

区	分	前前年度末現在高	前年度末現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末現在高見込額
				当該年度中起債見込額	当該年度中元金償還見込額	
1	普通債	千円 40,525,347	千円 41,276,959	千円 8,274,200	千円 5,516,988	千円 44,034,171
(1)	金田西地区土地区画整理事業債	6,508,305	6,508,028	509,500	874,737	6,142,791
(2)	運動公園周辺地区土地区画整理事業債	17,195,196	18,530,595	4,641,000	2,754,641	20,416,954
(3)	柏北部中央地区土地区画整理事業債	4,733,646	4,150,136	3,123,700	120,610	7,153,226
(4)	木地区土地区画整理事業債	12,088,200	12,088,200		1,767,000	10,321,200
合	計	40,525,347	41,276,959	8,274,200	5,516,988	44,034,171

備考：当該年度中起債見込額及び元金償還見込額は、特別会計県債管理事業で経理する借換額及び償還額を加算したものである。





# 奨学資金予算説明書

## 歳入歳出予算事項別明細書

### 1 総括 (歳入)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 諸収入	471,913	496,244	△24,331
2 繰越金	622,549	477,399	145,150
歳入合計	1,094,462	973,643	120,819

### (歳出)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較	本年度予算額の財源内訳			
				特定財源			一般財源
				国庫支出金	地方債	その他	
1 奨学資金貸付事業費	1,094,462	973,643	120,819			1,094,462	
歳出合計	1,094,462	973,643	120,819			1,094,462	

2 歳 入							
款 項	目	本年度予算額	前年度予算額	比 較	節		説 明
					区 分	金 額	
1 諸 収 入		471,913	496,244	△ 24,331			
1 雑 入		471,913	496,244	△ 24,331			
	1 雑 入	471,913	496,244	△ 24,331	1 奨学資金貸付金返納	470,291	
					2 延滞利息	1,622	
2 繰越金		622,549	477,399	145,150			
1 繰越金		622,549	477,399	145,150			
	1 繰越金	622,549	477,399	145,150	1 前年度繰越金	622,549	
歳入合計		1,094,462	973,643	120,819			

### 3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節 分		説 明
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分	金 額	
				国庫支出金	地 方 債	そ の 他				
				千円	千円	千円	千円	千円		
1 奨学資金貸付事業費	1,094,462	973,643	120,819			1,094,462				
1 奨学資金貸付事業費	1,094,462	973,643	120,819			1,094,462				
1 奨学資金貸付事業費	1,094,462	973,643	120,819			1,094,462		20 貸付金	1,094,112	
								22 償還金、利子及び割引料	350	
歳 出 合 計	1,094,462	973,643	120,819			1,094,462				



千葉県特別会計上水道事業会計予算説明書

実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益			83,678,075	
	1 営業収益		70,230,229	
		1 給水収益	66,418,000	水道料金
		2 分水収益	786,056	千葉市への分水料金
		3 受託工事収益	469,018	受託工事金
		4 その他の営業収益	2,557,155	受託業務収益等
	2 営業外収益		13,447,846	
		1 給水申込納付金	4,148,926	給水申込者からの納付金
		2 受取利息及び配当金	6,350	預金利息等
		3 他会計補助金	253	一般会計からの補助金
		4 負担金	5,164	海外派遣負担金等
		5 長期前受金戻入	7,634,357	長期前受金からの戻入

款	項	目	予 定 額	備 考
		6 雜 収 益	1,652,796 <sup>千円</sup>	財産使用料等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用			78,268,219	
	1 営業費用		75,570,973	
		1 原水及び浄水費	24,871,551	原水の取水、浄水に要する費用
		2 配水費	6,559,619	配水に要する費用
		3 給水費	5,077,854	給水に要する費用
		4 受託工事費	481,277	受託に要する費用
		5 業務費	5,061,151	料金、その他徴収事務に要する費用
		6 総係費	2,221,974	経営上の管理費用
		7 減価償却費	28,242,835	固定資産の減価償却費
		8 資産減耗費	3,048,394	固定資産の除却費
		9 その他の営業費用	6,318	収入証紙売りさばき手数料
	2 営業外費用		2,576,244	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,273,080	企業債の利息等
		2 雑支出	3,164	鑄鉄管等の不用品処分等

款	項	目	予 定 額	備 考
		3 消 費 税	300,000 <sup>千円</sup>	
	3 特 別 損 失		21,002	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	21,002	給水申込納付金の減額還付等
	4 予 備 費		100,000	
		1 予 備 費	100,000	



資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 24,566,597	
	1 企 業 債		19,000,000	
		1 企 業 債	19,000,000	配水管整備工事等に要する企業債
	2 国 庫 補 助 金		390,280	
		1 国 庫 補 助 金	390,280	高度浄水施設整備に係る補助金
	3 県 補 助 金		141,644	
		1 県 補 助 金	141,644	一般会計からの補助金
	4 工 事 負 担 金		3,633,352	
		1 工 事 負 担 金	3,633,352	配水管布設工事等負担金
	5 開 発 負 担 金		1,067,581	
		1 開 発 負 担 金	1,067,581	開発行為に伴う負担金
	6 受 託 事 業 収 入		190,645	
		1 受 託 事 業 収 入	190,645	受託工事金

款	項	目	予 定 額	備 考
	7 その他資本収入		千円 143,095	
		1 その他資本収入	143,095	配水管布設替工事の補償金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			千円 67,869,747		
	1 建 設 改 良 費		55,455,500		
		1 改 良 施 設 費	21,039,053	浄給水場施設の改良に要する工事費	
		2 配 水 管 改 良 費	28,384,518	配水管の布設・改良に要する工事費	
		3 配 水 管 布 設 費	3,288,499	受託工事の配水管布設費用	
		4 固 定 資 産 取 得 費	356,516	工具器具及び備品取得費等	
		5 水 源 分 担 金	402,086	房総導水路緊急改築事業	
		6 改 良 事 務 費	1,761,903	建設改良事業に要する事務費	
		7 リ ー ス 債 務 支 払 額	222,925	リース債務に係る支払額	
		2 拡 張 工 事 費	667,614		
			1 拡 張 施 設 費	353,731	拡張事業に要する工事費
			2 水 源 分 担 金	224,432	水源開発に要する経費
			3 拡 張 事 務 費	89,451	拡張事業に要する事務費
		3 企 業 債 償 還 金		11,426,719	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 企 業 債 償 還 金	11,426,719 <sup>千円</sup>	企業債の元金償還金
	4 年 賦 償 還 金		319,914	
		1 年 賦 償 還 金	319,914	PFI事業等の償還金

## 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益	2,452,429
減価償却費	28,242,835
固定資産除却費	2,879,504
引当金の増減額	△ 248,343
長期前受金戻入額	△ 7,634,357
特別損失（内部留保）	913
支払利息及び企業債取扱諸費	2,273,080
受取利息・配当金	△ 6,350
未収金の増減額	50,186
貯蔵品の増減額	△ 108,741
小計	27,901,156
利息及び配当金の受取額	6,350
利息の支払額	△ 2,273,080
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,634,426
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 53,048,737
国庫補助金等による収入	5,452,214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,596,523

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	19,000,000
企業債の償還による支出	△ 11,426,719
年賦未払金支出	△ 316,893
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>7,256,388</u>

資 金 増 減 額	△ 14,705,709
資 金 期 首 残 高	<u>30,122,884</u>
資 金 期 末 残 高	15,417,175

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	費 計		
本 年 度	1 人	(116) 873 人	152,472 千円	3,195,759 千円	2,970,066 千円	6,318,297 千円	1,242,098 千円	7,560,395 千円
前 年 度	1	( 75) 825		3,167,367	2,715,159	5,882,526	1,189,828	7,072,354
比 較		( 41) 48	152,472	28,392	254,907	435,771	52,270	488,041

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 307,414	千円 75,521	千円 61,626	千円 174,451	千円 67,841	千円 34,217	千円 455,937
	前 年 度	305,673	74,694	65,984	166,606	64,006	35,296	363,372
	比 較	1,741	827	△4,358	7,845	3,835	△1,079	92,565

  

夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 21,909	千円 1,394,566	千円 376,095	千円 489
22,207	1,326,388	290,448	485
△298	68,178	85,647	4



ア 会計年度任用職員以外の職員

	職員数		給与			法定福利費	合計	
	特別職	一般職	報酬	給料	手当			
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	
本年度	1	(48) 873		3,195,759	2,955,300	6,151,059	1,213,601	7,364,660
前年度	1	(75) 825		3,167,367	2,715,159	5,882,526	1,189,828	7,072,354
比較		(△27) 48		28,392	240,141	268,533	23,773	292,306

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 307,414	千円 75,521	千円 61,626	千円 174,451	千円 67,841	千円 34,217	千円 455,937
	前 年 度	305,673	74,694	65,984	166,606	64,006	35,296	363,372
	比 較	1,741	827	△4,358	7,845	3,835	△1,079	92,565
夜間勤務手当	期末勤勉手当	退職給付費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当					
千円 21,909	千円 1,379,800	千円 376,095	千円 489					
22,207	1,326,388	290,448	485					
△298	53,412	85,647	4					

イ 会計年度任用職員

区 分	員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		( 68)	152,472		14,766	167,238	28,497	195,735
前 年 度								
比 較		( 68)	152,472		14,766	167,238	28,497	195,735

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	14,766 <sup>千円</sup>
	前 年 度	
	比 較	14,766

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説	明	備	考	
給 料	千円 28,392	給与改定に伴う増減分	千円 5,182			給与改定の状況		
						区 分	給与の改定率	給 与 改 定 期 実 施 時 期
						本 年 度	%	
						前 年 度	0.15	31.4.1
		昇給に伴う増加分	44,417			平均昇給率1.51%		
		その他の増減分	△21,207					
手 当	254,907	制度改正に伴う増減分	33,051	期末勤勉手当	31,641			
				時間外休日勤務手当	886			
				地域手当	481			
				夜間勤務手当	43			
		その他の増減分	221,856					

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員一人当たり給与

区 分		企 業 職
令和元年9月1日現在	平均給料月額(円)	293,249
	平均給与月額(円)	411,019
	平均年齢(歳)	38
平成30年9月1日現在	平均給料月額(円)	297,651
	平均給与月額(円)	412,596
	平均年齢(歳)	39

## (2) 初任給

区 分	企 業 職	一般会計の制度	
		行	政 職
高 校 卒	円 154,900		円 154,900
大 学 卒	188,700		188,700

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和元年9月1日現在	9 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	8 級	( ) 4	( ) 0.5	( )	( )
	7 級	( ) 14	( ) 1.6	( )	( )
	6 級	( ) 67	( ) 7.7	( )	( )
	5 級	( 18) 160	( 37.5) 18.3	( )	( )
	4 級	( 29) 134	( 60.4) 15.4	( )	( )
	3 級	( 1) 139	( 2.1) 15.9	( )	( )
	2 級	( ) 145	( ) 16.6	( )	( )
	1 級	( ) 208	( ) 23.8	( )	( )
	計	( 48) 873	(100.0) 100.0	( )	( )
平成30年9月1日現在	9 級	( ) 2	( ) 0.2	( )	( )
	8 級	( ) 4	( ) 0.5	( )	( )
	7 級	( ) 14	( ) 1.7	( )	( )
	6 級	( ) 65	( ) 7.9	( )	( )
	5 級	( 26) 164	( 34.7) 19.9	( )	( )
	4 級	( 47) 134	( 62.6) 16.2	( )	( )
	3 級	( 2) 127	( 2.7) 15.4	( )	( )
	2 級	( ) 136	( ) 16.5	( )	( )
	1 級	( ) 179	( ) 21.7	( )	( )
	計	( 75) 825	(100.0) 100.0	( )	( )

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副 課 長 幹 主	班 副 主 長 幹	主 査	副 主 査	主 技 事 師	主 技 事 師



## (4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	873	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	774	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	40
		2号給 (人)	17
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	501
		5号給 (人)	215
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	88.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	825	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	741	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	58
		2号給 (人)	26
		3号給 (人)	2
		4号給 (人)	458
		5号給 (人)	197
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
	8号給 (人)		
比 率 (B)/(A) (%)	89.8		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.8
支給対象職員の比率(%) (令和元年9月1日現在)	37.7
支給対象職員1人当たり平均支給月額(円)	6,277
代表的な特殊勤務手当の名称	作業手当, 浄水等作業手当, 劇物等取扱作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月 (1.175) 2.25	月 (1.175) 2.25	月 (2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ ( ) は再任用職員に係る支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

## 継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画				前年度末までの 支払義務発生額	前年度末までの 支払義務発生額 (見込)	当年度 支払義務 発生予定額	当年度 支払義務 発生予定額	翌年度 以降の 支払義務 発生予定額	継続費の 総額に 対する 進捗率	備 考	
			年 度	年 割 額	左の財源内訳									
					国庫補助金	企 業 債								そ の 他
1 資本的支出	2 拡張工事費	第二北総～成田線 送水管布設事業	平成21年度	122,809		37,000	85,809	122,809	122,809			1.7		
			平成22年度	282,201			282,201	282,201	282,201			3.9		
			平成23年度	989,070			989,070	989,070	989,070			13.8		
			平成24年度	314,454			314,454	314,454	314,454			4.4		
			平成25年度	1,334,415			1,334,415	1,334,415	1,334,415			18.6		
			平成26年度	545,858			545,858	545,858	545,858			7.6		
			平成27年度	625,591			625,591	625,591	625,591			8.7		
			平成28年度	1,154,311			1,154,311	536,366	536,366	617,945	1,154,311		16.1	
			平成29年度	392,512			392,512	61,163	61,163	331,349	392,512		5.5	
			平成30年度	334,657			334,657		293,922	40,735	334,657		4.7	通次繰越 1,283,951千円
			令和元年度	982,472			982,472		982,472		982,472		13.6	
			令和2年度	107,154			107,154			107,154	107,154		1.4	
			計	7,185,504		37,000	7,148,504	4,811,927	6,088,321	1,097,183	7,185,504		100.0	

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳				
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水 道 事 業 収 益	
機械警備・施設管理業務委託	令和2年度事業費 115,000千円以内		千円	令和2年度 } 令和3年度	115,000	千円	千円	千円	千円	115,000
浄給水場施設運転業務委託	令和2年度事業費 32,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	32,000					32,000
浄水薬品等購入	令和2年度事業費 776,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	776,000					776,000
浄給水場修繕工事	令和2年度事業費 1,045,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	1,045,000					1,045,000
浄水場発生土処理業務委託	令和2年度事業費 433,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	433,000					433,000
水道料金徴収事務等業務委託	令和2年度事業費 14,000千円以内			令和2年度 } 令和4年度	14,000					14,000
管路修繕工事	令和2年度事業費 10,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	10,000					10,000
量水器修繕	令和2年度事業費 114,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	114,000					114,000
水道出前講座業務委託	令和2年度事業費 2,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	2,000					2,000
現場監督補助業務委託	令和2年度事業費 20,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	20,000					20,000
お客様センター電話設備賃貸借等	令和2年度事業費 13,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	13,000					13,000

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水 道 事 業 収 益
新料金システム開発運用事業	令和2年度事業費 63,000千円以内		千円	令和2年度 } 令和4年度	千円 63,000	千円	千円	千円	千円 63,000
拡張施設工事	令和2年度事業費 408,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	408,000			408,000	
配水管整備工事	令和2年度事業費 13,489,000千円以内			令和2年度 } 令和4年度	13,489,000	6,164,500		7,324,500	
公共関連等配水管布設工事	令和2年度事業費 1,356,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	1,356,000		763,628	592,372	
導水管整備事業	令和2年度事業費 176,000千円以内			令和2年度 } 令和4年度	176,000			176,000	
ちば野菊の里浄水場(第2期)整備事業	令和2年度事業費 3,666,000千円以内			令和2年度 } 令和4年度	3,666,000	1,675,400		1,990,600	
浄給水場施設更新整備事業	令和2年度事業費 4,075,000千円以内			令和2年度 } 令和5年度	4,075,000	1,862,300		2,212,700	
浄給水場設備更新整備事業	令和2年度事業費 2,871,000千円以内			令和2年度 } 令和4年度	2,871,000	1,312,000		1,559,000	
施設耐震化事業	令和2年度事業費 107,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	107,000	48,900		58,100	
庁舎設備更新整備事業	令和2年度事業費 130,000千円以内			令和2年度 } 令和4年度	130,000			130,000	

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水 道 事 業 収 益
ダム使用权(房総導水路(第4次))の取得	取得費 563,000千円以内 及び年利3.0%以内の利子相当額	平成12年度 } 令和元年度	千円 562,095	令和2年度 } 令和3年度	千円 年利3.0%以内の利子相当額	千円	千円	千円	千円 年利3.0%以内の利子相当額
(仮称)江戸川浄水場排水処理施設整備等事業(PFI事業)	平成16年度事業費 14,483,000千円以内	平成17年度 } 令和元年度	5,614,461	令和2年度 } 令和9年度	3,713,002			1,383,966	2,329,036
ダム使用权(房総導水路(第1・2・4及び5次))取得	取得費 8,630,000千円以内 及び年利7.5%以内の利子相当額	平成18年度 } 令和元年度	6,545,954	令和2年度 } 令和9年度	63,445 年利7.5%以内の利子相当額			63,445	年利7.5%以内の利子相当額
クリーンエネルギー(マイクロ水力発電)有効活用事業	平成19年度事業費 537,000千円以内	平成20年度 } 令和元年度	308,416	令和2年度 } 令和9年度	228,465				228,465
北総浄水場排水処理施設更新等事業(PFI事業)	平成21年度事業費 8,247,000千円以内	平成22年度 } 令和元年度	3,936,271	令和2年度 } 令和12年度	3,947,536			980,410	2,967,126
クリーンエネルギー(マイクロ水力発電)有効活用事業	平成24年度事業費 203,000千円以内	平成25年度 } 令和元年度	59,860	令和2年度 } 令和15年度	142,743				142,743
クリーンエネルギー(マイクロ水力発電)有効活用事業	平成25年度事業費 10,800千円以内	平成26年度 } 令和元年度	4,503	令和2年度 } 令和9年度	6,224				6,224
クリーンエネルギー(マイクロ水力発電)有効活用事業	平成25年度事業費 5,500千円以内	平成26年度 } 令和元年度	1,699	令和2年度 } 令和15年度	3,755				3,755
新料金システム開発運用事業	平成27年度事業費 3,648,000千円以内	平成28年度 } 令和元年度	2,269,698	令和2年度 } 令和4年度	752,400				752,400
新料金システム開発運用事業	平成28年度事業費 1,922,000千円以内	平成29年度 } 令和元年度	557,756	令和2年度 } 令和4年度	733,848				733,848
システム保守管理委託	平成28年度事業費 143,000千円以内	平成29年度 } 令和元年度	53,473	令和2年度 } 令和4年度	29,875				29,875
システム機器賃貸借等	平成28年度事業費 369,000千円以内	平成29年度 } 令和元年度	35,973	令和2年度 } 令和4年度	20,985			20,985	
システム保守管理委託	平成29年度事業費 68,000千円以内	平成30年度 } 令和元年度	516	令和2年度 } 令和4年度	831				831

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水 道 事 業 収 益
システム機器賃貸借等	平成29年度事業費 210,000千円以内	平成30年度 ～ 令和元年度	千円 62,760	令和2年度 ～ 令和4年度	千円 62,760	千円	千円	千円 62,760	千円
浄給水場施設運転業務委託	平成30年度事業費 3,885,000千円以内	令和元年度	1,208,777	令和2年度 ～ 令和3年度	1,833,228				1,833,228
水道料金徴収事務等業務委託	平成30年度事業費 6,034,000千円以内	令和元年度	938,774	令和2年度 ～ 令和4年度	2,711,212				2,711,212
水道料金コンビニエンスストア 収納代行業務委託	平成30年度事業費 338,000千円以内	令和元年度	105,081	令和2年度 ～ 令和3年度	230,538				230,538
水道料金預金口座振替取りまとめ 業務委託	平成30年度事業費 64,000千円以内	令和元年度	21,479	令和2年度 ～ 令和3年度	42,373				42,373
浄給水場施設運転業務委託	令和元年度事業費 48,000千円以内			令和2年度 ～ 令和3年度	44,408				44,408
(仮称)江戸川浄水場排水処理 施設整備等事業(PFI事業)	令和元年度事業費 42,000千円以内			令和2年度 ～ 令和9年度	41,880				41,880
県水お客様センター業務委託	令和元年度事業費 908,000千円以内			令和2年度 ～ 令和4年度	568,773				568,773
クリーンエネルギー(マイクロ 水力発電)有効活用事業	令和元年度事業費 8,000千円以内			令和2年度 ～ 令和15年度	7,294				7,294
システム保守管理委託	令和元年度事業費 5,000千円以内			令和2年度 ～ 令和5年度	3,554				3,554
北総浄水場排水処理施設更新等 事業(PFI事業)	令和元年度事業費 54,000千円以内			令和2年度 ～ 令和12年度	53,338				53,338
水道料金徴収事務等業務委託	令和元年度事業費 89,000千円以内			令和2年度 ～ 令和4年度	63,465				63,465
水道料金未収金回収業務委託	令和元年度事業費 17,000千円以内			令和2年度 ～ 令和3年度	16,200				16,200
非常時職員参集システム賃借等	令和元年度事業費 15,000千円以内			令和2年度 ～ 令和3年度	14,760				14,760
水道料金コンビニエンスストア 収納代行業務委託	令和元年度事業費 4,000千円以内			令和2年度 ～ 令和3年度	3,370				3,370



事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	負 担 金	損 益 勘 定 留 保 資 金 等	水 道 事 業 収 益
水道料金預金口座振替取りまとめ業務委託	令和元年度事業費 1,000千円以内		千円	令和2年度 ～ 令和3年度	千円 741	千円	千円	千円	千円 741
配水管整備工事	令和元年度事業費 10,903,000千円以内			令和2年度 ～ 令和3年度	10,902,950	4,099,500		6,803,450	
新料金システム開発運用事業	令和元年度事業費 606,000千円以内			令和2年度 ～ 令和4年度	520,717			520,717	
導水管整備事業	令和元年度事業費 133,000千円以内			令和2年度 ～ 令和3年度	112,468			112,468	
ちば野菊の里浄水場(第2期)整備事業	令和元年度事業費 20,909,000千円以内			令和2年度 ～ 令和4年度	17,544,976	6,596,900		10,948,076	
浄給水場施設更新整備事業	令和元年度事業費 3,635,000千円以内			令和2年度 ～ 令和4年度	116,583	43,800		72,783	
浄給水場設備更新整備事業	令和元年度事業費 7,024,000千円以内			令和2年度 ～ 令和3年度	6,381,751	2,399,500		3,982,251	
水道料金徴収事務等業務委託	令和元年度事業費 650,000千円以内			令和2年度 ～ 令和4年度	649,400				649,400

## 令和2年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土 地		42,695,707
ロ 建 物	51,016,699	
建物減価償却累計額	△ 31,890,792	19,125,907
ハ 構 築 物	934,478,385	
構築物減価償却累計額	△ 458,689,348	475,789,037
ニ 機 械 及 び 装 置	154,185,913	
機械及び装置減価償却累計額	△ 99,320,112	54,865,801
ホ 車 両 運 搬 具	271,678	
車両運搬具減価償却累計額	△ 230,098	41,580
ヘ 船 舶	16,392	
船舶減価償却累計額	△ 15,572	820
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	3,197,755	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 2,196,948	1,000,807

チ リ ー ス 資 産	1,309,184		
リース資産減価償却累計額	△ 905,762	403,422	
リ 建 設 仮 勘 定		36,615,063	
有 形 固 定 資 産 合 計			630,538,144
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権		2,928	
ロ 施 設 利 用 権		2,543	
ハ グ ラ ム 使 用 権		138,676,106	
ニ ソ フ ト ウ ェ ア		786,213	
ホ そ の 他 無 形 固 定 資 産		22,248	
無 形 固 定 資 産 合 計			139,490,038
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
イ 投 資 有 価 証 券		2,000,000	
ロ 出 資 金		428,576	
ハ 破 産 更 生 債 権 等		110,286	
破 産 更 生 債 権 等 貸 倒 引 当 金		△ 110,286	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,428,576
固 定 資 産 合 計			772,456,758

## 2 流動資産

(1) 現金預金		15,417,175	
(2) 未収金	7,343,328		
未収金貸倒引当金	<u>△49,273</u>	7,294,055	
(3) 貯蔵品		256,934	
(4) 前払金		4,402,134	
(5) その他流動資産		<u>120,429</u>	
流動資産合計			<u>27,490,727</u>
資産合計			<u><u>799,947,485</u></u>

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債		132,060,851	
(2) 年賦未払金		1,690,885	
(3) リース債務		227,067	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	<u>4,559,089</u>		

引当金合計		4,559,089	
固定負債合計			138,537,892
4 流動負債			
(1) 企業債		12,048,369	
(2) リース債務		163,618	
(3) 未払金		16,096,005	
(4) 年賦未払金		254,530	
(5) 前受金		587,418	
(6) 引当金			
イ 賞与引当金	373,836		
ロ 法定福利費引当金	72,952		
引当金合計		446,788	
(7) その他流動負債		1,833,178	
流動負債合計			31,429,906
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 国庫補助金	28,910,923		
国庫補助金収益化累計額	△3,829,769	25,081,154	

口 県 補 助 金	17,298,616		
県補助金収益化累計額	△2,175,217	15,123,399	
ハ 工 事 負 担 金	170,078,421		
工事負担金収益化累計額	△93,559,377	76,519,044	
ニ 開 発 負 担 金	74,369,702		
開発負担金収益化累計額	△26,206,946	48,162,756	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	61,396,950		
受贈財産評価額収益化累計額	△33,895,705	27,501,245	
ヘ 建 設 分 担 金	10,395,482		
建設分担金収益化累計額	△9,199,706	1,195,776	
ト その 他 長 期 前 受 金	28,266,202		
その他長期前受金収益化累計額	△5,248,456	23,017,746	
繰 延 収 益 合 計			216,601,120
負 債 合 計			386,568,918

## 資 本 の 部

6 資本金

370,618,014

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金	2,626,407
ロ 県 補 助 金	74,520
ハ 工 事 負 担 金	12,671,239
ニ 開 発 負 担 金	14,665,421
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	4,795,498
ヘ 建 設 分 担 金	2,896,158
ト その他資本剰余金	2,578,881

資 本 剰 余 金 合 計

40,308,124

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金	2,452,429
---------------	-----------

利 益 剰 余 金 合 計

2,452,429

剰 余 金 合 計

42,760,553

資 本 合 計

413,378,567

負 債 資 本 合 計

799,947,485

## 令和2年度千葉県特別会計上水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（利息法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（ただし、「機械及び装置」のうち「量水器」は取替法）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 3～30年

工具器具及び備品 3～20年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ダム使用权 55年

ソフトウェア 5年

##### ハ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。



#### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### 引当金の取崩し

##### 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として637,959千円を支給することとなったため、退職給付引当金637,959千円を取り崩した。

### 3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

#### 重要な非資金取引

当事業年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ33,140千円及び36,454千円である。

### 4 リース契約により使用する固定資産

#### リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## 令和元年度予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

(1) 給 水 収 益	59,669,121	
(2) 分 水 収 益	716,133	
(3) 受 託 工 事 収 益	414,322	
(4) そ の 他 の 営 業 収 益	2,026,681	62,826,257

## 2 営業費用

(1) 原 水 及 び 浄 水 費	20,845,263
(2) 配 水 費	5,527,236
(3) 給 水 費	4,263,178
(4) 受 託 工 事 費	414,322
(5) 業 務 費	4,612,737
(6) 総 係 費	2,312,379
(7) 減 価 償 却 費	27,166,210
(8) 資 産 減 耗 費	2,560,465

(9) その他の営業費用	5,307	67,707,097	
営業損失			4,880,840

### 3 営業外収益

(1) 給水申込納付金	3,510,813		
(2) 受取利息及び配当金	7,153		
(3) 他会計補助金	834		
(4) 負担金	14,888		
(5) 長期前受金戻入	7,422,456		
(6) 雑収益	1,217,124	12,173,268	

### 4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,416,586		
(2) 雑支出	4,268	2,420,854	9,752,414
経常利益			4,871,574

### 5 特別利益

(1) その他特別利益	392	392	
-------------	-----	-----	--

## 6 特別損失

(1) 過年度損益修正損	61,521		
(2) その他特別損失	756	62,277	△ 61,885

当年度純利益	4,809,689
前年度繰越利益剰余金	0
その他未処分利益剰余金変動額	0
当年度未処分利益剰余金	<u>4,809,689</u>

# 令和元年度予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		42,637,891
ロ 建 物	50,208,818	
建物減価償却累計額	△ 30,823,564	19,385,254
ハ 構 築 物	904,146,694	
構築物減価償却累計額	△ 440,159,153	463,987,541
ニ 機 械 及 び 装 置	147,339,194	
機械及び装置減価償却累計額	△ 94,770,585	52,568,609
ホ 車 両 運 搬 具	268,080	
車両運搬具減価償却累計額	△ 210,519	57,561
ヘ 船 舶	16,392	
船舶減価償却累計額	△ 15,572	820
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	3,023,442	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 1,886,316	1,137,126

チリース資産	1,276,044		
リース資産減価償却累計額	△ 716,504	559,540	
り建設仮勘定		24,886,867	
有形固定資産合計			605,221,209
(2) 無形固定資産			
イ地上権		1,360	
ロ施設利用権		3,478	
ハダム使用権		141,853,479	
ニソフトウェア		1,179,320	
ホその他無形固定資産		26,569	
無形固定資産合計			143,064,206
(3) 投資その他の資産			
イ投資有価証券		2,000,000	
ロ出資金		428,576	
ハ破産更生債権等		110,286	
破産更生債権等貸倒引当金		△ 110,286	
投資その他の資産合計			2,428,576
固定資産合計			750,713,991

2 流動資産

(1) 現金預金		30,122,884	
(2) 未収金	7,400,003		
未収金貸倒引当金	<u>△55,762</u>	7,344,241	
(3) 貯蔵品		148,193	
(4) 前払金		4,402,134	
(5) その他流動資産		<u>120,429</u>	
流動資産合計			<u>42,137,881</u>
資産合計			<u><u>792,851,872</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		125,109,220	
(2) 年賦未払金		1,945,415	
(3) リース債務		354,231	
(4) 引当金			
退職給付引当金	<u>4,820,953</u>		
引当金合計		<u>4,820,953</u>	

固 定 負 債 合 計			132,229,819
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債		11,426,719	
(2) リ ー ス 債 務		222,721	
(3) 未 払 金		16,096,005	
(4) 年 賦 未 払 金		316,893	
(5) 前 受 金		587,418	
(6) 引 当 金			
イ 賞 与 引 当 金	362,011		
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	67,707		
引 当 金 合 計		429,718	
(7) そ の 他 流 動 負 債		1,833,178	
流 動 負 債 合 計			30,912,652
5 繰 延 収 益			
(1) 長 期 前 受 金			
イ 国 庫 補 助 金	28,520,643		



国庫補助金収益化累計額	△3,168,737	25,351,906	
口 県 補 助 金	17,156,972		
県補助金収益化累計額	△1,863,428	15,293,544	
ハ 工 事 負 担 金	166,445,069		
工事負担金収益化累計額	△90,051,600	76,393,469	
ニ 開 発 負 担 金	73,399,173		
開発負担金収益化累計額	△25,150,685	48,248,488	
ホ 受 贈 財 産 評 価 額	61,396,950		
受贈財産評価額収益化累計額	△32,442,067	28,954,883	
ヘ 建 設 分 担 金	10,395,482		
建設分担金収益化累計額	△9,081,479	1,314,003	
ト その 他 長 期 前 受 金	27,949,793		
その他長期前受金収益化累計額	△4,722,823	23,226,970	
繰 延 収 益 合 計			218,783,263
負 債 合 計			381,925,734

## 資 本 の 部

6 資 本 金 365,113,957

## 7 剰 余 金

## (1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金 2,626,407

ロ 県 補 助 金 74,520

ハ 工 事 負 担 金 12,671,239

ニ 開 発 負 担 金 14,665,421

ホ 受 贈 財 産 評 価 額 4,795,498

ヘ 建 設 分 担 金 2,896,158

ト その他資本剰余金 2,578,881

資 本 剰 余 金 合 計

40,308,124

## (2) 利 益 剰 余 金

イ 減 債 積 立 金 694,368

ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 4,809,689

利 益 剰 余 金 合 計

5,504,057

剰 余 金 合 計

45,812,181

資 本 合 計

410,926,138

負 債 資 本 合 計

792,851,872

## 令和元年度千葉県特別会計上水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（利息法）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による（ただし、「機械及び装置」のうち「量水器」は取替法）

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 3～80年

機械及び装置 3～30年

工具器具及び備品 3～20年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

ダム使用権 55年

ソフトウェア 5年

##### ハ リース資産

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### ロ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ハ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### ニ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2 予定貸借対照表等関連

#### 引当金の取崩し

##### 退職給付引当金の取崩し

・令和元年度において、退職手当として477,697千円を支給することとなったため、退職給付引当金477,697千円を取り崩した。



千葉県特別会計工業用水道事業会計予算説明書

実施計画  
収益の収入及び支出  
収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業収益			千円 2,169,772	
	1 営業収益		1,762,746	
		1 給水収益	1,762,746	水道料金
	2 営業外収益		407,026	
		1 負担金	1,910	
		2 長期前受金戻入	397,919	
		3 雑収益	7,197	行政資産使用料等
2 千葉地区工業用水道事業収益			1,283,123	
	1 営業収益		1,216,545	
		1 給水収益	1,216,545	水道料金
	2 営業外収益		66,578	
		1 長期前受金戻入	66,442	

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 雜 収 益	千円 136	行政資産使用料
3	五井市原地区工業用水道事業 収益		996,926	
	1 営 業 収 益		914,926	
		1 給 水 収 益	914,926	水道料金
	2 営 業 外 収 益		82,000	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	47,052	
		2 雑 収 益	34,948	行政資産使用料等
4	五井姉崎地区工業用水道事業 収益		3,009,080	
	1 営 業 収 益		2,800,938	
		1 給 水 収 益	2,800,938	水道料金
	2 営 業 外 収 益		208,142	
		1 長 期 前 受 金 戻 入	207,678	
		2 雑 収 益	464	行政資産使用料等
5	房総臨海地区工業用水道事業 収益		4,217,710	
	1 営 業 収 益		3,062,399	
		1 給 水 収 益	3,062,399	水道料金



	2 營業外収益		1,155,311	
		1 負担金	577,811	受水負担金
		2 長期前受金戻入	550,541	
		3 雑収益	26,959	行政資産使用料等
6 木更津南部地区工業用水道事業収益	1 営業収益		2,044,504	
		1 給水収益	1,768,264	
	2 營業外収益		1,768,264	水道料金
		1 負担金	276,240	
		2 長期前受金戻入	94,412	維持管理費負担金等
		3 雑収益	180,287	
		3 雑収益	1,541	行政資産使用料等
7 北総地区工業用水道事業収益	1 営業収益		14,131	
		1 給水収益	9,666	
	2 營業外収益		9,666	水道料金
		1 長期前受金戻入	4,465	
8 工業用水道事業関連収益		4,465		
			23,783	

款	項	目	予 定 額	備 考
	1 営 業 外 収 益		千円 23,783	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,976	預金利息
		2 補 助 金	20,907	災害復旧経費に対する国庫補助金
		3 雑 収 益	900	用地賃借料等
収 益 的 収 入 合 計			13,759,029	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業費用			千円 1,923,634	
	1 営 業 費 用	1 浄 配 水 費	1,907,873	
		2 減 価 償 却 費	905,895	人件費, 委託料, 修繕費等
		3 資 産 減 耗 費	923,179	
			78,799	未利用配水管撤去費等
	2 営 業 外 費 用		15,761	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15,761	
2 千葉地区工業用水道事業費用			759,829	
	1 営 業 費 用	1 浄 配 水 費	610,696	
		2 減 価 償 却 費	96,539	
		3 資 産 減 耗 費	514,106	
			51	
	2 営 業 外 費 用		149,133	
1 支払利息及び企業債取扱諸費		149,133		

款	項	目	予 定 額	備 考
3 五井市原地区工業用水道事業費用			千円 386,843	
	1 営 業 費 用		346,195	
		1 浄 配 水 費	29,498	
		2 減 価 償 却 費	316,697	
	2 営 業 外 費 用		40,648	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	40,648	
4 五井姉崎地区工業用水道事業費用			1,147,227	
	1 営 業 費 用		1,017,529	
		1 浄 配 水 費	26,799	
		2 減 価 償 却 費	985,203	
		3 資 産 減 耗 費	5,527	
	2 営 業 外 費 用		129,698	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	129,698	
5 房総臨海地区工業用水道事業費用			2,772,053	
	1 営 業 費 用		2,769,575	
		1 浄 配 水 費	213,028	

		2 減 価 償 却 費	2,517,916	
		3 資 産 減 耗 費	38,631	
	2 営 業 外 費 用		2,478	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,478	
6 木更津南部地区工業用水道事業費用			1,834,778	
	1 営 業 費 用		1,787,237	
		1 浄 配 水 費	1,087,194	人件費, 委託料, 修繕費等
		2 減 価 償 却 費	695,317	
		3 資 産 減 耗 費	4,726	
	2 営 業 外 費 用		47,541	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	47,541	
7 北総地区工業用水道事業費用			18,684	
	1 営 業 費 用		18,684	
		1 浄 配 水 費	14,164	人件費, 委託料, 動力費等
		2 減 価 償 却 費	4,520	
8 工業用水道事業関連費用			4,068,172	
	1 営 業 費 用		3,968,172	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 浄 配 水 費	3,398,145 <sup>千円</sup>	千葉地区, 五井市原地区, 五井姉崎地区, 房総臨海地区に係る施設の維持管理費等
		2 総 係 費	569,907	本局分の人件費, 物件費
		3 資 産 減 耗 費	120	
	2 営 業 外 費 用		50,000	
		1 消費税及び地方消費税	50,000	
	3 予 備 費		50,000	
		1 予 備 費	50,000	
収 益 的 支 出 合 計			12,911,220	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業資本的収入			千円 30,400	
	1 管 理 事 業 収 入		30,400	
		1 国 庫 補 助 金	9,600	霞ヶ浦導水事業に対する国庫補助金
		2 企 業 債	20,800	霞ヶ浦導水事業に対する企業債
2 千葉地区工業用水道事業資本的収入			38,400	
	1 管 理 事 業 収 入		38,400	
		1 企 業 債	38,400	ハッ場ダム水源地域整備事業に対する企業債
3 五井姉崎地区工業用水道事業資本的収入			120,300	
	1 管 理 事 業 収 入		120,300	
		1 国 庫 補 助 金	120,300	改築事業に対する国庫補助金
4 木更津南部地区工業用水道事業資本的収入			208,021	
	1 管 理 事 業 収 入		208,021	
		1 国 庫 補 助 金	106,900	改築事業に対する国庫補助金

款	項	目	予 定 額	備 考
		2 負 担 金	101,121 <sup>千円</sup>	人見浄水場排水処理施設更新工事等に係る負担金
5 工業用水道関連事業資本的収入			3,000,130	
	1 管 理 事 業 収 入		3,000,130	
		1 負 担 金	130	
		2 他 会 計 出 資 金	3,000,000	造成土地管理事業会計からの出資金
資 本 的 収 入 合 計			3,397,251	



支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 東葛・葛南地区工業用水道事業資本的支出			千円 1,298,070	
	1 管 理 事 業 費		1,298,070	
		1 固 定 資 産 取 得 費	952	
		2 建 設 改 良 費	976,631	
		3 貯 水 施 設 費	35,526	霞ヶ浦導水事業負担金等
		4 企 業 債 償 還 金	245,707	
		5 国 庫 補 助 金 返 還 金	1,649	
		6 建 設 諸 経 費	37,605	
2 千葉地区工業用水道事業資本的支出			889,648	
	1 管 理 事 業 費		889,648	
		1 建 設 改 良 費	218,076	
		2 貯 水 施 設 費	95,200	ハッ場ダム基金事業負担金等
		3 年 賦 償 還 金	21,927	印旛沼開発施設緊急改築事業費に係る割賦負担金
	4 企 業 債 償 還 金	554,445		

款	項	目	予 定 額	備 考
3 五井市原地区工業用水道事業資本の支出			千円 302,159	
	1 管 理 事 業 費	1 固 定 資 産 取 得 費	231	
		2 建 設 改 良 費	78,814	
		3 企 業 債 償 還 金	223,114	
4 五井姉崎地区工業用水道事業資本の支出	1 管 理 事 業 費		2,047,378	
		1 固 定 資 産 取 得 費	12,576	
		2 建 設 改 良 費	1,250,964	送水管布設替工事等
		3 年 賦 償 還 金	83,318	印旛沼開発施設緊急改築事業費に係る割賦負担金
		4 企 業 債 償 還 金	666,681	
		5 建 設 諸 経 費	33,839	
5 房総臨海地区工業用水道事業資本の支出			2,441,025	
	1 管 理 事 業 費		2,441,025	
		1 固 定 資 産 取 得 費	1,517	
	2 建 設 改 良 費	611,356	袖ヶ浦浄水場電気・機械設備等更新工事等	

		3 貯水施設費	636,159	房総導水路施設緊急改築事業負担金
		4 年賦償還金	96,283	房総導水路の建設事業費に係る割賦負担金
		5 企業債償還金	245,710	
		6 他会計長期借入金返還金	850,000	造成土地管理事業会計への借入金返済
6	木更津南部地区工業用水道事業資本的支出		1,225,335	
	1 管理事業費		1,225,335	
		1 建設改良費	746,795	人見浄水場排水処理施設更新工事等
		2 貯水施設費	50,832	三島ダム洪水吐復旧に係る負担金
		3 企業債償還金	393,465	
		4 建設諸経費	34,243	
7	北総地区工業用水道事業資本的支出		14,010	
	1 管理事業費		14,010	
		1 建設改良費	14,010	
8	工業用水道関連事業資本的支出		12,279	
	1 管理事業費		12,279	
		1 固定資産取得費	6,009	
		2 建設改良費	6,270	
資本的支出合計			8,229,904	

## 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益	267,504
減価償却費	5,956,938
引当金の増減額	△52,925
長期前受金戻入額	△1,454,384
受取利息及び有価証券償還益	△1,976
支払利息	385,259
有形固定資産除却損	62,864
未払金の増減額	108,625
その他	△776
小計	5,271,129
利息及び有価証券償還益の受取額	1,976
利息の支払額	△385,259
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,887,846
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,685,431
無形固定資産の取得による支出	△763,347
国庫補助金による収入	236,800
負担金による収入	92,058
国庫補助金の返還による支出	△1,649
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,121,569

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

水源費の財源に充てるための企業債による収入	59,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,329,122
他会計借入金の返済による支出	△850,000
他会計からの出資による収入	3,000,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,922

資金増減額	646,355
資金期首残高	28,151,058
資金期末残高	28,797,413

## 給 与 費 明 細 書

## 1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ( 6 )	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
		119	7,788	476,063	444,888	928,739	180,457	1,109,196
前 年 度		( 3 )						
		120		471,752	386,516	858,268	176,665	1,034,933
比 較		( 3 )						
		△1	7,788	4,311	58,372	70,471	3,792	74,263

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 当 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 46,790	千円 22,468	千円 9,325	千円 22,603	千円 12,161	千円 2,203	千円 52,631
	前 年 度	46,480	22,444	10,154	22,214	12,017	2,703	26,625
	比 較	310	24	△829	389	144	△500	26,006

期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 当 特 別 勤 務 手 当
千円 214,548	千円 61,770	千円 389
206,283	37,208	388
8,265	24,562	1

ア 会計年度任用職員以外の職員								
区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	( ) 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度		( 3 )		476,063	444,009	920,072	178,996	1,099,068
前 年 度		( 3 )		471,752	386,516	858,268	176,665	1,034,933
比 較		( )		4,311	57,493	61,804	2,331	64,135
		△1						

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き



手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 休 日 当 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 46,790	千円 22,468	千円 9,325	千円 22,603	千円 12,161	千円 2,203	千円 52,631
	前 年 度	46,480	22,444	10,154	22,214	12,017	2,703	26,625
	比 較	310	24	△829	389	144	△500	26,006

期 末 勤 勉 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 213,669	千円 61,770	千円 389
206,283	37,208	388
7,386	24,562	1

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
	人	( 3 ) 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度			7,788		879	8,667	1,461	10,128
前 年 度								
比 較		( 3 )	7,788		879	8,667	1,461	10,128

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	<small>千円</small> 879
	前 年 度	
	比 較	879

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考									
給料	4,311	給与改定に伴う増減分	770		給与改定の状況									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給与の改定率</th> <th>給与改定期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0.15</td> <td>31.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	給与の改定率	給与改定期	本年度	%		前年度	0.15	31.4.1
		区分	給与の改定率	給与改定期										
本年度	%													
前年度	0.15	31.4.1												
昇給に伴う増加分	5,185		平均昇給率1.16%											
		その他の増減分	△1,644											
手当	58,372	制度改正に伴う増減分	3,661	期末勤勉手当 3,486 時間外休日勤務手当 102 地域手当 73										
		その他の増減分	54,711											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区	分	企 業 職
令和元年9月1日現在	平均給料月額 (円)	322,026
	平均給与月額 (円)	439,555
	平均年齢 (歳)	42
平成30年9月1日現在	平均給料月額 (円)	318,846
	平均給与月額 (円)	413,728
	平均年齢 (歳)	41

#### (2) 初任給

区	分	企 業 職	一般会計の制度
			行 政 職
高 校 卒		円 154,900	円 154,900
大 学 卒		188,700	188,700

## (3) 級別職員数

区	分	企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和元年9月1日現在	9 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	8 級	( ) 2	( ) 1.7	( )	( )
	7 級	( ) 2	( ) 1.7	( )	( )
	6 級	( ) 20	( ) 16.8	( )	( )
	5 級	( 2) 22	( 66.7) 18.5	( )	( )
	4 級	( 1) 22	( 33.3) 18.5	( )	( )
	3 級	( ) 14	( ) 11.7	( )	( )
	2 級	( ) 19	( ) 16.0	( )	( )
	1 級	( ) 17	( ) 14.3	( )	( )
	計	( 3) 119	(100.0) 100.0	( )	( )
平成30年9月1日現在	9 級	( ) 1	( ) 0.8	( )	( )
	8 級	( ) 2	( ) 1.7	( )	( )
	7 級	( ) 2	( ) 1.7	( )	( )
	6 級	( ) 20	( ) 16.7	( )	( )
	5 級	( 2) 23	( 66.7) 19.1	( )	( )
	4 級	( 1) 17	( 33.3) 14.2	( )	( )
	3 級	( ) 19	( ) 15.8	( )	( )
	2 級	( ) 20	( ) 16.7	( )	( )
	1 級	( ) 16	( ) 13.3	( )	( )
	計	( 3) 120	(100.0) 100.0	( )	( )

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副 課 長 副 主 幹	班 主 副 主 幹	主 査	副 主 査	主 技 事 師	主 技 事 師

## (4) 昇給

区		分	企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		119
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		111
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	12
		2 号 給 (人)	6
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	65
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		93.3	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		120
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		113
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	14
		2 号 給 (人)	6
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	66
		5 号 給 (人)	27
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)		94.2	



## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率 (%)	0.3
支給対象職員の比率 (%) (令和元年9月1日現在)	24.6
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	3,252
代表的な特殊勤務手当の名称	配水作業手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月 (1.175) 2.25	月 (1.175) 2.25	月 (2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ ( ) は再任用職員に係る支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫支出金	企業債	その他
佐倉浄水場運転管理業務委託	令和2年度事業費 500,000千円以内		千円	令和2年度 }	千円 500,000	千円	千円	千円 500,000
郡本浄水場他包括的業務委託	令和2年度事業費 416,000千円以内			令和2年度 }	416,000			416,000
袖ヶ浦浄水場包括的業務委託	令和2年度事業費 460,000千円以内			令和2年度 }	460,000			460,000
浄水場発生土処分等業務委託	令和2年度事業費 158,000千円以内			令和2年度 }	158,000			158,000
南八幡浄水場沈殿池設備更新工事	令和2年度事業費 1,558,000千円以内			令和2年度 }	1,558,000			1,558,000
導水管更新工事(南八幡工区)	令和2年度事業費 558,000千円以内			令和2年度 }	558,000			558,000
新高谷橋添架水管橋接続部配水管布設替工事	令和2年度事業費 60,000千円以内			令和2年度 }	60,000			60,000
大和田取水場更新・耐震化基本設計委託	令和2年度事業費 18,000千円以内			令和2年度 }	18,000			18,000
西広取水場電気設備更新工事	令和2年度事業費 416,000千円以内			令和2年度 }	416,000			416,000
郡本浄水場沈殿池更新関連委託	令和2年度事業費 11,000千円以内			令和2年度 }	11,000			11,000
大宮町・平山町地先Ⅱ期送水管布設替工事	令和2年度事業費 1,192,000千円以内			令和2年度 }	1,192,000	146,200		1,045,800

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	そ の 他
針ヶ谷減圧弁遠制装置更新工事	令和2年度事業費 208,000千円以内			令和2年度 ┆ 令和3年度	208,000			208,000
人見浄水場排水処理施設更新工事	令和2年度事業費 2,328,000千円以内			令和2年度 ┆ 令和4年度	2,328,000	428,500		1,899,500
人見浄水場排水処理施設更新 (建築監理)委託	令和2年度事業費 13,000千円以内			令和2年度 ┆ 令和3年度	13,000			13,000
北総地区計装設備更新工事	令和2年度事業費 85,000千円以内			令和2年度 ┆ 令和3年度	85,000			85,000
停電対策工事	令和2年度事業費 90,000千円以内			令和2年度 ┆ 令和3年度	90,000			90,000
停電対策関連委託	令和2年度事業費 35,000千円以内			令和2年度 ┆ 令和3年度	35,000			35,000

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企業債	そ の 他
房総導水路建設事業負担金 （四次） （水資源機構）	3,080,543千円以内及び年利 3.4%以内の利子に相当する額	平成11年度 ┆ 令和元年度	千円 3,513,554	令和2年度 ┆ 令和3年度	千円 96,283及び年利3.4%の利子相 当額	千円	千円	千円 96,283及び年利3.4%の 利子相当額
印旛沼開発施設緊急改築事業負 担金	平成21年度事業費 2,806,000千円以内	平成22年度 ┆ 令和元年度	1,270,243	令和2年度 ┆ 令和13年度	1,535,633			1,535,633
南八幡浄水場他包括的業務委託	平成30年度事業費 561,000千円以内	令和元年度	174,600	令和2年度 ┆ 令和3年度	349,200			349,200
人見浄水場他包括的業務委託	平成30年度事業費 661,000千円以内	令和元年度	200,880	令和2年度 ┆ 令和3年度	401,760			401,760
南八幡浄水場他包括的業務委託	令和元年度事業費 8,000千円以内			令和2年度 ┆ 令和3年度	6,467			6,467
人見浄水場他包括的業務委託	令和元年度事業費 10,000千円以内			令和2年度 ┆ 令和3年度	7,440			7,440
人見浄水場排水処理施設更新工 事	令和元年度事業費 593,000千円以内			令和2年度 ┆ 令和3年度	593,000	109,100		483,900
人見浄水場中央監視設備更新工 事	令和元年度事業費 1,354,000千円以内			令和2年度 ┆ 令和4年度	925,120	170,300		754,820

## 令和2年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

ア 土 地		7,323,783
イ 建 物	4,777,053	
減価償却累計額	△3,299,430	1,477,623
ウ 構 築 物	138,931,936	
減価償却累計額	△87,258,562	51,673,374
エ 機 械 及 び 装 置	33,745,833	
減価償却累計額	△27,759,726	5,986,107
オ 車 両 運 搬 具	43,612	
減価償却累計額	△35,350	8,262
カ 船 舶	3,542	
減価償却累計額	△3,381	161
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	206,148	
減価償却累計額	△179,910	26,238

ク	リ	ー	ス	資	産	20,730		
					減 価 償 却 累 計 額	△11,919	8,811	
					ケ 建 設 仮 勘 定		20,635,669	
コ					そ の 他 有 形 固 定 資 産	1,470		
					減 価 償 却 累 計 額	△1,396	74	
					有 形 固 定 資 産 合 計			87,140,102
(2)					無 形 固 定 資 産			
					ア 水 利 権		1,527,466	
					イ ダ ム 使 用 権		74,175,385	
					ウ 電 話 加 入 権		1,416	
					エ 施 設 利 用 権		13	
					無 形 固 定 資 産 合 計			75,704,280
(3)					投 資 そ の 他 の 資 産			
					ア 出 資 金		27,000	
					イ そ の 他 投 資		182	
					投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			27,182
					固 定 資 産 合 計			162,871,564

## 2 流動資産

(1) 現金及び預金

28,797,413

(2) 貯蔵品

69,096

流動資産合計

28,866,509

資産合計

191,738,073

## 負債の部

## 3 固定負債

(1) 企業債

16,842,179

(2) 他会計借入金

24,045,338

(3) リース負債

7,720

(4) 年賦未払金

1,121,084

(5) 引当金

907,181

固定負債合計

42,923,502

## 4 流動負債

(1) 企業債

2,229,182

(2) 他会計借入金

850,000

(3) リース負債

3,161



(4) 年賦未払金		101,955	
(5) 未払金		114,695	
(6) 引当金		84,287	
流動負債合計			3,383,280

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,344,114		
イ 補助金	36,746,701		
ウ 寄附金	26,470,223		
エ 工事負担金	24,332,360		
オ その他長期前受金	412,107		
長期前受金合計		89,305,505	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額	△653,130		
イ 補助金	△23,015,942		
ウ 寄附金	△16,407,051		
エ 工事負担金	△11,008,768		
オ その他長期前受金	△344,895		

長期前受金収益化累計額合計

△51,429,786

繰延収益合計

37,875,719

負債合計

84,182,501

## 資 本 の 部

6 資本金

94,572,802

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

135,794

イ 補助金

612,770

ウ 寄附金

6,361,062

エ 工事負担金

1,644,813

オ その他資本剰余金

1,389,015

資本剰余金合計

10,143,454

(2) 利益剰余金

ア 建設改良積立金

186,880

イ 財政調整積立金

2,384,932

ウ 当年度未処分利益剰余金

267,504

利益剰余金合計

2,839,316

剩 余 金 合 計

12,982,770

資 本 合 計

107,555,572

負 債 資 本 合 計

191,738,073

## 令和2年度千葉県特別会計工業用水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	3～80年
機械及び装置	3～30年
工具器具及び備品	3～20年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
水利権	20年
ダム使用权	55年

#### (2) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### 引当金の取崩し

#### 退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として114,695千円を支給することとなったため、退職給付引当金114,695千円を取り崩した。

## 3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は8,032千円、負債の額は8,835千円である。

## 4 リース契約により使用する固定資産

### リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

## 5 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、県内を7地区に分け、地区ごとに給水事業に必要な浄水や配水施設等を有し、給水料金を決定して運営していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
東葛・葛南地区 工業用水道事業	市川市、船橋市、松戸市及び習志野市の区域並びに千葉市の一部の区域への給水。

千葉地区 工業用水道事業	千葉市，市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
五井市原地区 工業用水道事業	市原市のうち八幡海岸通及び五井海岸の区域への給水。
五井姉崎地区 工業用水道事業	佐倉市の一部の区域並びに市原市のうち五井南海岸，千種海岸及び姉崎海岸の区域並びに市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の区域への給水。
房総臨海地区 工業用水道事業	茂原市の区域並びに千葉市，木更津市，佐倉市，市原市，君津市，富津市及び袖ヶ浦市の一部の区域への給水。
木更津南部地区 工業用水道事業	木更津市，君津市及び富津市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
北総地区 工業用水道事業	成田市並びに山武郡芝山町及び横芝光町の一部の区域への給水。

## (2) 報告セグメントごとの資産等

令和2年度（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	東葛・葛南地区 工業用水道事業	千葉地区 工業用水道事業	五井市原地区 工業用水道事業	五井姉崎地区 工業用水道事業	房総臨海地区 工業用水道事業	木更津南部地区 工業用水道事業	北総地区 工業用水道事業	合 計
セグメント資産 セグメント負債	26,697,274 9,082,234	27,561,032 17,077,726	11,119,577 3,332,341	29,764,792 11,822,160	76,319,848 38,400,475	19,810,851 4,359,106	464,699 108,459	191,738,073 84,182,501
その他の項目 有形固定資産及び無形固定資産の増加額	596,405	△289,774	△310,167	△23,697	△1,675,850	△60,914	7,909	△1,756,088

# 令和元年度予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

### (1) 東葛・葛南地区営業収益

ア 給水収益	1,614,243	1,614,243
--------	-----------	-----------

### (2) 千葉地区営業収益

ア 給水収益	1,109,007	1,109,007
--------	-----------	-----------

### (3) 五井市原地区営業収益

ア 給水収益	834,031	834,031
--------	---------	---------

### (4) 五井姉崎地区営業収益

ア 給水収益	2,543,759	
--------	-----------	--

イ その他営業収益	13	2,543,772
-----------	----	-----------

### (5) 房総臨海地区営業収益

ア 給水収益	2,765,772	
--------	-----------	--

イ その他営業収益	34	2,765,806
-----------	----	-----------

### (6) 木更津南部地区営業収益

ア 給水収益	1,612,117	
--------	-----------	--

イ その他営業収益	3	1,612,120	
(7) 北総地区営業収益			
ア 給水収益	8,893	8,893	10,487,872
2 営業費用			
(1) 東葛・葛南地区営業費用			
ア 浄配水費	841,638		
イ 減価償却費	875,961		
ウ 資産減耗費	86,945	1,804,544	
(2) 千葉地区営業費用			
ア 浄配水費	70,571		
イ 減価償却費	370,841		
ウ 資産減耗費	19,583	460,995	
(3) 五井市原地区営業費用			
ア 浄配水費	40,477		
イ 減価償却費	324,353		
ウ 資産減耗費	76	364,906	
(4) 五井姉崎地区営業費用			
ア 浄配水費	56,727		
イ 減価償却費	995,876		



ウ 資 産 減 耗 費	28,227	1,080,830	
(5) 房 総 臨 海 地 区 営 業 費 用			
ア 浄 配 水 費	219,060		
イ 減 価 償 却 費	2,518,928		
ウ 資 産 減 耗 費	22,388	2,760,376	
(6) 木 更 津 南 部 地 区 営 業 費 用			
ア 浄 配 水 費	913,234		
イ 減 価 償 却 費	762,451		
ウ 資 産 減 耗 費	134	1,675,819	
(7) 北 総 地 区 営 業 費 用			
ア 浄 配 水 費	11,942		
イ 減 価 償 却 費	4,522	16,464	
(8) 工 業 用 水 道 事 業 関 連 営 業 費 用			
ア 浄 配 水 費	2,815,613		
イ 総 係 費	643,194		
ウ 資 産 減 耗 費	87	3,458,894	11,622,828
営 業 損 失			1,134,956

## 3 営業外収益

## (1) 東葛・葛南地区営業外収益

ア 負担金	2,671	
イ 長期前受金戻入	410,005	
ウ 雑収益	24,183	436,859

## (2) 千葉地区営業外収益

ア 負担金	281	
イ 長期前受金戻入	46,827	
ウ 雑収益	136	47,244

## (3) 五井市原地区営業外収益

ア 長期前受金戻入	48,761	
イ 雑収益	36,259	85,020

## (4) 五井姉崎地区営業外収益

ア 負担金	17,406	
イ 長期前受金戻入	209,445	
ウ 雑収益	1,864	228,715

## (5) 房総臨海地区営業外収益

ア 負担金	536,250	
イ 長期前受金戻入	558,088	

ウ 雑 収 益	12,156	1,106,494	
(6) 木更津南部地区営業外収益			
ア 負 担 金	72,937		
イ 長 期 前 受 金 戻 入	218,922		
ウ 雑 収 益	1,843	293,702	
(7) 北総地区営業外収益			
ア 長 期 前 受 金 戻 入	4,465	4,465	
(8) 工業用水道事業関連営業外収益			
ア 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,654		
イ 負 担 金	2,664		
ウ 雑 収 益	6,787	11,105	2,213,604

#### 4 営業外費用

(1) 東葛・葛南地区営業外費用			
ア 支払利息及び企業債取扱諸費	21,103	21,103	
(2) 千葉地区営業外費用			
ア 支払利息及び企業債取扱諸費	82,071	82,071	
(3) 五井市原地区営業外費用			
ア 支払利息及び企業債取扱諸費	44,799	44,799	

## (4) 五井姉崎地区営業外費用

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

146,334

146,334

## (5) 房総臨海地区営業外費用

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

4,649

4,649

## (6) 木更津南部地区営業外費用

ア 支払利息及び企業債取扱諸費

56,073

56,073

355,029

1,858,575

経 常 利 益

723,619

## 5 特別利益

## (1) 五井姉崎地区特別利益

ア 過年度損益修正益

509

509

## (2) 房総臨海地区特別利益

ア 過年度損益修正益

457

457

966

## 6 特別損失

## (1) 東葛・葛南地区特別損失

ア 過年度損益修正損

4,899

4,899

## (2) 千葉地区特別損失

ア 過年度損益修正損

6

6

(3) 五井市原地区特別損失				
ア 過年度損益修正損	6	6		
(4) 五井姉崎地区特別損失				
ア 過年度損益修正損	32	32		
(5) 房総臨海地区特別損失				
ア 過年度損益修正損	463	463		
(6) 木更津南部地区特別損失				
ア 過年度損益修正損	20,250	20,250		
(7) 工業用水道事業関連特別損失				
ア 過年度損益修正損	1,803	1,803	27,459	△26,493
当年度純利益				697,126
前年度繰越利益剰余金				0
その他未処分利益剰余金変動額				0
当年度未処分利益剰余金				697,126

## 令和元年度予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

ア 土 地		7,311,383
イ 建 物	4,777,054	
減価償却累計額	△3,210,281	1,566,773
ウ 構 築 物	138,986,203	
減価償却累計額	△84,884,241	54,101,962
エ 機 械 及 び 装 置	33,751,333	
減価償却累計額	△26,797,827	6,953,506
オ 車 両 運 搬 具	41,998	
減価償却累計額	△34,764	7,234
カ 船 舶	3,542	
減価償却累計額	△3,381	161
キ 工 具 器 具 及 び 備 品	204,699	
減価償却累計額	△176,886	27,813

ク	リ	ー	ス	資	産	12,698		
					減 価 償 却 累 計 額	△10,498	2,200	
					ケ 建 設 仮 勘 定		16,398,546	
コ	そ	の	他	有	形 固 定 資 産	1,470		
					減 価 償 却 累 計 額	△1,396	74	
					有 形 固 定 資 産 合 計			86,369,652
(2)	無	形	固	定	資	産		
	ア	水			利 権		1,697,185	
	イ	ダ	ム	使	用 権		76,530,464	
	ウ	地			上 権		1,733	
	エ	電	話	加	入 権		1,416	
	オ	施	設	利	用 権		20	
					無 形 固 定 資 産 合 計			78,230,818
(3)	投	資	そ	の	他	の	資	産
	ア	出			資 金		27,000	
	イ	そ	の	他	投 資		192	
					投 資 所 他 の 資 産 合 計			27,192

固 定 資 産 合 計		164,627,662
2 流 動 資 産		
(1) 現 金 及 び 預 金	28,151,058	
(2) 貯 蔵 品	68,310	
流 動 資 産 合 計		28,219,368
資 産 合 計		192,847,030

### 負 債 の 部

3 固 定 負 債		
(1) 企 業 債	19,012,161	
(2) 他 会 計 借 入 金	24,895,338	
(3) リ ー ス 負 債	1,684	
(4) 年 賦 未 払 金	1,223,039	
(5) 引 当 金	960,106	
固 定 負 債 合 計		46,092,328
4 流 動 負 債		
(1) 企 業 債	2,329,122	
(2) 他 会 計 借 入 金	850,000	



(3) リース負債		2,329	
(4) 年賦未払金		191,930	
(5) 未払金		6,070	
(6) 引当金		84,289	
流動負債合計			3,463,740

5 繰延収益

(1) 長期前受金			
ア 受贈財産評価額	1,344,114		
イ 補助金	36,511,550		
ウ 寄附金	26,470,223		
エ 工事負担金	24,240,302		
オ その他長期前受金	412,107		
長期前受金合計		88,978,296	
(2) 長期前受金収益化累計額			
ア 受贈財産評価額	△628,019		
イ 補助金	△22,405,892		
ウ 寄附金	△15,965,120		
エ 工事負担金	△10,639,241		

オ その他長期前受金	△337,130	
長期前受金収益化累計額合計		△49,975,402
繰延収益合計		39,002,894
負債合計		88,558,962
<b>資 本 の 部</b>		
6 資本金		90,875,676
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
ア 受贈財産評価額	135,794	
イ 補助金	612,770	
ウ 寄附金	6,361,062	
エ 工事負担金	1,644,813	
オ その他資本剰余金	1,389,015	
資本剰余金合計		10,143,454
(2) 利益剰余金		
ア 建設改良積立金	186,880	
イ 財政調整積立金	2,384,932	
ウ 当年度未処分利益剰余金	697,126	

利 益 剩 余 金 合 計

3,268,938

剩 余 金 合 計

13,412,392

資 本 合 計

104,288,068

負 債 資 本 合 計

192,847,030

## 令和元年度千葉県特別会計工業用水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	3～80年
機械及び装置	3～30年
工具器具及び備品	3～20年

##### イ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
水利権	20年
ダム使用权	55年

#### (2) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### 引当金の取崩し

#### 退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として6,070千円を支給することとなったため、退職給付引当金6,070千円を取り崩した。

## 3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

### 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は1,826千円、負債の額は2,221千円である。

## 4 リース契約により使用する固定資産

### リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。

## 5 セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

工業用水道事業会計は、県内を7地区に分け、地区ごとに給水事業に必要な浄水や配水施設等を有し、給水料金を決定して運営していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおり。

セグメント区分	事業の内容
東葛・葛南地区 工業用水道事業	市川市、船橋市、松戸市及び習志野市の区域並びに千葉市の一部の区域への給水。

セグメント区分	事業の内容
千葉県地区 工業用水道事業	千葉市，市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
五井市原地区 工業用水道事業	市原市のうち八幡海岸通及び五井海岸の区域への給水。
五井姉崎地区 工業用水道事業	佐倉市の一部の区域並びに市原市のうち五井南海岸，千種海岸及び姉崎海岸の区域並びに市原市及び袖ヶ浦市の地先の海面に造成された土地の区域への給水。
房総臨海地区 工業用水道事業	茂原市の区域並びに千葉市，木更津市，佐倉市，市原市，君津市，富津市及び袖ヶ浦市の一部の区域への給水。
木更津南部地区 工業用水道事業	木更津市，君津市及び富津市の地先の海面に造成された土地の一部の区域への給水。
北総地区 工業用水道事業	成田市並びに山武郡芝山町及び横芝光町の一部の区域への給水。

## (2) 報告セグメントごとの資産等

令和元年度（自平成31年4月1日 至令和2年3月31日）

(単位：千円)

	東葛・葛南地区 工業用水道事業	千葉県地区 工業用水道事業	五井市原地区 工業用水道事業	五井姉崎地区 工業用水道事業	房総臨海地区 工業用水道事業	木更津南部地区 工業用水道事業	北総地区 工業用水道事業	合計
セグメント資産	26,580,467	27,884,833	11,381,808	29,868,422	77,091,251	19,576,405	463,844	192,847,030
セグメント負債	9,690,577	17,670,257	3,592,057	12,649,191	40,125,550	4,718,454	112,876	88,558,962
その他の項目								
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	△ 539,585	332,087	△ 254,970	653,648	△ 1,451,374	△ 363,947	△ 4,517	△ 1,628,658

千葉県特別会計病院事業会計予算説明書

実施計画

収益的収入及び支出

収入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			48,431,182	
	1 医業収益		33,796,046	
		1 入院収益	22,277,595	入院患者医業収益
		2 外来収益	11,160,003	外来患者医業収益
		3 その他医業収益	358,448	文書料収益等
	2 医業外収益		14,546,250	
		1 受取利息配当金	13	受取利息
		2 国庫補助金	51,266	臨床研修費補助金等
		3 負担金交付金	12,411,234	一般会計負担金
		4 患者外給食収益	21,306	職員等給食収益
		5 研究受託収益	364,669	治験収益等
		6 長期前受金戻入	1,117,330	繰延収益の収益化

款	項	目	予 定 額	備 考
		7 その他医業外収益	580,432 <sup>千円</sup>	公舎貸付料等
	3 特 別 利 益		88,886	
		1 その他特別利益	88,886	繰延収益の過年度分収益化



支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病 院 事 業 費 用			50,437,255	
	1 医 業 費 用		49,527,118	
		1 給 与 費	26,888,329	職員給与費
		2 材 料 費	11,338,238	医療用材料費
		3 経 費	8,146,735	委託料・修繕費・光熱水費等
		4 減 価 償 却 費	2,160,643	固定資産減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	497,568	固定資産除却費等
		6 研 究 研 修 費	170,834	職員研修費等
		7 長期前払消費税勘定償却	324,771	控除対象外消費税償却
	2 医 業 外 費 用		910,137	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	200,166	企業債利息等
		2 患者外給食材料費	16,919	職員等給食材料費
		3 受 託 研 究 費	232,587	治験費用等
		4 消 費 税	32,445	

款	項	目	予 定 額	備 考
		5 雜 損 失	428,020 <sup>千円</sup>	診療報酬査定減等

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 13,296,998	
	1 企 業 債		11,429,000	
		1 企 業 債	11,429,000	建設改良に要する企業債
	2 他 会 計 負 担 金		1,852,998	
		1 他 会 計 負 担 金	1,852,998	一般会計負担金
	3 寄 附 金		15,000	
1 寄 附 金		15,000		

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出			14,748,824		
	1 建 設 改 良 費		11,636,713		
		1 土 地 取 得 費	2,469,474		
		2 建 物 取 得 費	2,566,695	建物整備費	
		3 器 械 及 び 備 品 取 得 費	6,331,697	医療機器整備費	
		4 車 両 取 得 費	16,519	自動車の取得費	
		5 無 形 固 定 資 産 取 得 費	8,240	ソフトウェア取得費	
		6 改 良 費	244,088	建設改良事業に要する事務費	
	2 企 業 債 償 還 金			3,112,111	
		1 企 業 債 償 還 金		3,112,111	企業債の元金償還金

## 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
医業収入	33,345,783
給与費支出	△26,229,778
医療材料等の仕入支出	△11,338,238
委託費支出	△4,666,094
設備関係費支出	△455,139
一般会計からの繰入による収入	12,411,234
運営費補助金収入	51,266
その他の業務活動による収入	966,407
その他の業務活動による支出	△5,490,712
小計	△1,405,271
利息及び配当金の受取額	13
利息の支払額	△200,166
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,605,424
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△6,982,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,982,027
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
企業債の発行による収入	11,429,000
企業債の償還による支出	△3,112,111
一般会計からの繰入による収入	1,852,998

財務活動によるキャッシュ・フロー	10,169,887
資 金 増 減 額	1,582,436
資 金 期 首 残 高	2,325,239
資 金 期 末 残 高	<u>3,907,675</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	1	2,181	3,106,587	8,914,669		11,115,741	23,136,997	3,815,383	26,952,380
前 年 度	1	2,039	2,520,316	8,530,510	5,828	10,190,131	21,246,785	3,675,400	24,922,185
比 較		142	586,271	384,159	△5,828	925,610	1,890,212	139,983	2,030,195

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 964,838	千円 93,968	千円 758,398	千円 173,654	千円 282,685	千円 153,539	千円 508,071
	前 年 度	926,112	93,528	753,950	177,784	260,375	148,203	493,145
	比 較	38,726	440	4,448	△4,130	22,310	5,336	14,926
時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費		
千円 1,706,236	千円 25,737	千円 32,128	千円 4,466,783	千円 207,500	千円 2,605	千円 1,739,599		
1,406,985	157,972	42,958	3,890,170	204,827	2,599	1,631,523		
299,251	△132,235	△10,830	576,613	2,673	6	108,076		



ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
	人	( ) 人	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
本 年 度	1	( 30 ) 2,164		8,867,563		10,693,214	19,560,777	3,373,239	22,934,016
前 年 度	1	( 31 ) 2,039	2,520,316	8,530,510	5,828	10,190,131	21,246,785	3,675,400	24,922,185
比 較		(△1) 125	△2,520,316	337,053	△5,828	503,083	△1,686,008	△302,161	△1,988,169

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 960,498	千円 93,968	千円 758,398	千円 173,654	千円 280,285	千円 153,539	千円 508,071
	前 年 度	926,112	93,528	753,950	177,784	260,375	148,203	493,145
	比 較	34,386	440	4,448	△4,130	19,910	5,336	14,926
時間外勤務手当	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当	夜 間 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	退 職 給 付 費		
千円 1,702,738	千円 25,737	千円 32,128	千円 4,054,494	千円 207,500	千円 2,605	千円 1,739,599		
1,406,985	157,972	42,958	3,890,170	204,827	2,599	1,631,523		
295,753	△132,235	△10,830	164,324	2,673	6	108,076		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計		
本 年 度	人 (848)	人 17	千円 3,106,587	千円 47,106	千円	千円 422,527	千円 3,576,220	千円 442,144	千円 4,018,364
前 年 度		( )							
比 較		(848)	千円 3,106,587	千円 47,106		千円 422,527	千円 3,576,220	千円 442,144	千円 4,018,364

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	時間外勤務手当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	<small>千円</small> 4,340	<small>千円</small> 2,400	<small>千円</small> 3,498	<small>千円</small> 412,289
	前 年 度				
	比 較	4,340	2,400	3,498	412,289

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説	明	備	考	
給 料	384,159 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	13,272 <small>千円</small>			給与改定の状況		
						区 分	給与の改定率	給 与 改 定 期 実 施 時 期
						本 年 度	%	
		前 年 度	0.15	31. 4. 1				
		昇給に伴う増加分	100,592			平均昇給率 1.18%		
		その他の増減分	270,295					
手 当	925,610	制度改正に伴う増減分	51,945	期末勤勉手当	50,688			
		その他の増減分	873,665	地域手当	1,257			

## 3 給料及び手当の状況

## (1) 職員一人当たり給与

区 分		企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職
令和元年9月1日現在	平均給料月額（円）	538,595	315,504	325,161	357,525	300,280
	平均給与月額（円）	1,290,626	415,039	439,540	484,279	402,662
	平均年齢（歳）	48	40	40	42	40
平成30年9月1日現在	平均給料月額（円）	537,237	321,770	323,457	366,075	307,734
	平均給与月額（円）	1,230,297	426,076	440,020	498,146	408,059
	平均年齢（歳）	47	40	40	43	40

## (2) 初任給

区 分	企業医療職（一）	企業医療職（二）	企業医療職（三）	企業研究職	企業行政職
高 校 卒	円 274,500	円 156,400	円 220,700	円 155,700	円 154,900
大 学 卒	274,500	194,700	220,700	205,500	188,700

区 分	一 般 会 計 の 制 度				
	医療職（一）	医療職（二）	医療職（三）	研究職	行政職
高 校 卒	円 274,500	円 156,400	円 220,700	円 155,700	円 154,900
大 学 卒	274,500	194,700	220,700	205,500	188,700

(3) 級別職員数

区	分	企業医療職（一）		企業医療職（二）		企業医療職（三）		企業研究職		企業行政職		企業技能労務職													
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比												
令和元年9月1日現在	9 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	2	( )	1.1	( )	( )										
	8 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	( )	0.6	( )	( )										
	7 級	( )	( )	( )	1	( )	0.3	( )	2	( )	0.2	( )	( )	( )	10	( )	5.6	( )	( )						
	6 級	( )	( )	( 2)	88	( 22.2)	25.1	( )	4	( )	0.3	( )	( )	( )	10	( )	5.6	( )	( )						
	5 級	( )	( )	( 7)	35	( 77.8)	10.0	( )	126	( )	9.8	( )	( )	( )	30	( )	17.0	( )	1	( )	50.0				
	4 級	( )	65	( )	26.8	( )	54	( )	15.4	( 2)	591	( 12.5)	45.9	( 1)	3	(100.0)	25.0	( )	20	( )	11.3	( 4)	1	(100.0)	50.0
	3 級	( )	104	( )	42.8	( )	44	( )	12.6	(13)	128	( 81.3)	9.9	( )	7	( )	58.3	( )	42	( )	23.7	( )	( )		
	2 級	( )	61	( )	25.1	( )	101	( )	28.9	( 1)	436	( 6.2)	33.9	( )	2	( )	16.7	( )	23	( )	13.0	( )	( )		
	1 級	( )	13	( )	5.3	( )	27	( )	7.7	( )	( )	( )	( )	( )	39	( )	22.1	( )	( )	( )	( )				
	計	( )	243	( )	100.0	( 9)	350	(100.0)	100.0	(16)	1,287	(100.0)	100.0	( 1)	12	(100.0)	100.0	( )	177	( )	100.0	( 4)	2	(100.0)	100.0
平成30年9月1日現在	9 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	1	( )	0.6	( )	( )									
	8 級	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	( )	2	( )	1.2	( )	( )									
	7 級	( )	( )	( )	1	( )	0.3	( )	2	( )	0.1	( )	( )	( )	10	( )	5.9	( )	( )						
	6 級	( )	( )	( 2)	94	( 16.7)	28.5	( )	4	( )	0.3	( )	( )	( )	12	( )	7.1	( )	( )						
	5 級	( )	( )	(10)	32	( 83.3)	9.7	( 1)	140	( 7.1)	10.9	( )	( )	( )	29	( )	17.0	( )	1	( )	50.0				
	4 級	( )	67	( )	28.2	( )	56	( )	17.0	( 2)	564	( 14.3)	43.8	( )	4	( )	33.3	( )	23	( )	13.5	( 5)	1	(100.0)	50.0
	3 級	( )	96	( )	40.3	( )	33	( )	10.0	(10)	132	( 71.4)	10.3	( )	7	( )	58.4	( )	36	( )	21.2	( )	( )		
	2 級	( )	62	( )	26.0	( )	89	( )	27.0	( 1)	445	( 7.2)	34.6	( )	1	( )	8.3	( )	22	( )	12.9	( )	( )		
	1 級	( )	13	( )	5.5	( )	25	( )	7.5	( )	( )	( )	( )	( )	35	( )	20.6	( )	( )	( )					
	計	( )	238	( )	100.0	(12)	330	(100.0)	100.0	(14)	1,287	(100.0)	100.0	( )	12	( )	100.0	( )	170	( )	100.0	( 5)	2	(100.0)	100.0

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 医 療 職 (一)	病 副 院 長 副 医 療 局 長 研 究 部 長 診 療 所 長 研 究 所 長	部 主 任 医 長 部 主 任 医 長	医 長	医 歯 科 医 師 歯 科 医 師



## (4) 昇給

区 分		合 計	企業医療職(一)	企業医療職(二)	企業医療職(三)	企業研究職	企業行政職	企業技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,071	243	350	1,287	12	177	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,860	198	297	1,190	11	164		
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	42	10	4	17	1	10	
		2号給 (人)	24	7	4	9		4	
		3号給 (人)	9	2	3	3		1	
		4号給 (人)	1,246	125	199	811	7	104	
		5号給 (人)	539	54	87	350	3	45	
		6号給 (人)							
		7号給 (人)							
		8号給 (人)							
9号給 (人)									
比 率 (B)/(A) (%)	89.8	81.5	84.9	92.5	91.7	92.7			
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2,039	238	330	1,287	12	170	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	1,862	207	284	1,200	10	160	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	56	15	9	21	1	9	1
		2号給 (人)	32	7	6	15		4	
		3号給 (人)	10	4	1	4		1	
		4号給 (人)	1,230	126	187	809	6	102	
		5号給 (人)	534	55	81	351	3	44	
		6号給 (人)							
		7号給 (人)							
		8号給 (人)							
9号給 (人)									
比 率 (B)/(A) (%)	91.3	87.0	86.1	93.2	83.3	94.1	50.0		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	企業医療職(一)	企業医療職(二)	企業医療職(三)	企業研究職	企業行政職
給料総額に対する比率 (%)	5.4	5.9	0.5	7.3	0.2	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和元年9月1日現在)	63.8	40.2	54.3	79.3	15.4	5.2
支給対象職員1人当たり平均 支給月額 (円)	28,364	78,926	2,704	28,646	4,760	3,667
代表的な特殊勤務手当の名称	夜間看護等手当, 夜間特殊業務手当, 放射線取扱作業手当, 診療手当					

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月 (1.175) 2.25	月 (1.175) 2.25	月 (2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ ( ) は再任用職員に係る支給率

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	そ の 他 の 加 算 措 置	備 考
支 給 率 等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益	企 業 債	負 担 金	損益勘定留保資金等
物品管理業務等委託	令和2年度事業費 713,344千円以内		千円	令和2年度 } 令和4年度	千円 713,344	千円 713,344	千円	千円	千円
院内保育運営業務委託	令和2年度事業費 128,568千円以内			令和2年度 } 令和4年度	128,568	13,728		114,840	
小児遠隔画像診断業務委託	令和2年度事業費 72,606千円以内			令和2年度 } 令和5年度	72,606	72,606			
消防設備保守委託	令和2年度事業費 12,226千円以内			令和2年度 } 令和3年度	12,226	12,226			
消防設備保守委託	令和2年度事業費 21,354千円以内			令和2年度 } 令和4年度	21,354	21,354			
自家用電気工作物定期点検委託	令和2年度事業費 2,602千円以内			令和2年度 } 令和3年度	2,602	2,602			
自家用電気工作物定期点検委託	令和2年度事業費 4,888千円以内			令和2年度 } 令和4年度	4,888	4,888			
がんセンター施設整備事業	令和2年度事業費 2,783,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	2,783,000		2,783,000		

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	医業収益	企 業 債	負 担 金	損益勘定留保資金等
医療機器保守等委託	平成28年度事業費 33,443千円以内	平成29年度 ～ 令和元年度	千円 12,008	令和2年度 ～ 令和4年度	千円 13,922	千円 13,922	千円	千円	千円
院内保育運営業務委託	令和元年度事業費 180,419千円以内			令和2年度 ～ 令和3年度	170,964	9,160		161,804	
カーテン賃借	令和元年度事業費 16,592千円以内			令和2年度 ～ 令和5年度	16,368	16,368			
物品管理業務等委託	令和元年度事業費 3,266千円以内			令和2年度 ～ 令和3年度	3,006	3,006			
(仮称)千葉県総合救急災害医療センター施設整備事業	令和元年度事業費 335,000千円以内			令和2年度 ～ 令和4年度	306,473		292,139	14,088	246

## 令和2年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,291,887
ロ 建 物	52,159,316	
減価償却累計額	△34,949,467	17,209,849
ハ 構 築 物	890,936	
減価償却累計額	△781,096	109,840
ニ 器 械 備 品	19,249,030	
減価償却累計額	△9,370,355	9,878,675
ホ 車 両	59,000	
減価償却累計額	△31,217	27,783
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	118,717	
減価償却累計額	△65,052	53,665
ト 建 設 仮 勘 定		28,597,635
チ その他有形固定資産	33,809	

減価償却累計額	0	33,809	
有形固定資産合計			60,203,143
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		3,105	
ロ その他無形固定資産		1,602,813	
無形固定資産合計			1,605,918
(3) 投資その他の資産			
イ 長期前払消費税		1,289,844	
投資その他の合計			1,289,844
固定資産合計			63,098,905
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,907,675
(2) 未収金		4,660,179	
貸倒引当金		△14,601	4,645,578
(3) 貯蔵品			541,178
流動資産合計			9,094,431
資産合計			72,193,336

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		50,754,040	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	5,048,431		
引 当 金 合 計		5,048,431	
固 定 負 債 合 計			55,802,471

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		1,995,019	
(2) 未 払 金		4,329,089	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金	1,594,491		
ロ そ の 他 引 当 金	244,487		
引 当 金 合 計		1,838,978	
(4) そ の 他 流 動 負 債		259,081	
流 動 負 債 合 計			8,422,167



5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	57,992
ロ 寄附金	154,058
ハ 補助金	247,593
ニ 他会計負担金	24,144,177
ホ その他資本剰余金	16,125

長期前受金合計

24,619,945

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△16,929
ロ 寄附金	△51,057
ハ 補助金	△186,230
ニ 他会計負担金	△19,672,978
ホ その他資本剰余金	△15,319

長期前受金収益化累計額合計

△19,942,513

繰延収益合計

4,677,432

負債合計

68,902,070

## 資 本 の 部

6 資 本 金			12,616,892
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,109		
ロ 寄 附 金	30,265		
ハ 補 助 金	126,328		
ニ 他 会 計 負 担 金	14,734,325		
資 本 剰 余 金 合 計		14,901,027	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	24,226,653		
利 益 剰 余 金 合 計		△24,226,653	
剰 余 金 合 計			△9,325,626
資 本 合 計			3,291,266
負 債 資 本 合 計			72,193,336

## 令和2年度千葉県病院事業に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

医療機器 3～10年

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

##### ハ リース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（9,878,262千円）については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

##### ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込み額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方法によっている。

### 2 セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

県立6病院及び経営管理課を報告セグメントとしている。

## (2) 報告セグメントごとの資産等

(単位：千円)

区 分	がんセンター	救急医療 センター	精神科医療 センター	こども病院	循環器病 センター	佐原病院	経営管理課	合 計
セグメント資産	9,142,245	5,780,145	913,064	8,283,472	6,037,957	1,897,051	40,139,402	72,193,336
セグメント負債	9,893,489	2,820,016	675,411	5,267,235	8,664,292	3,827,839	37,753,786	68,902,068
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△545,494	△105,907	△36,298	△232,380	△185,808	△86,769	9,376,252	8,183,596

## 3 リース取引の処理方法

## (1) リース取引の処理方法

イ リース総額が300万円超かつリース期間が1年超のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ リース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## (2) リース資産に係る経過措置

イ リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ 年度末における未経過リース料相当額 92,503千円

## 4 その他の注記

## (1) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

# 令和元年度予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 医業収益

(1) 入院収益	21,619,002	
(2) 外来収益	11,404,090	
(3) その他医業収益	327,305	33,350,397

## 2 医業費用

(1) 給与費	24,990,656	
(2) 材料費	11,553,753	
(3) 経費	7,366,079	
(4) 減価償却費	2,393,392	
(5) 資産減耗費	81,489	
(6) 研究研修費	175,713	
(7) 長期前払消費税勘定償却	130,354	46,691,436

医業損失 13,341,039

## 3 医 業 外 収 益

(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	20		
(2) 国 庫 補 助 金	64,352		
(3) 負 担 金 交 付 金	11,813,490		
(4) 患 者 外 給 食 収 益	18,297		
(5) 研 究 受 託 収 益	355,406		
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	1,158,795		
(7) そ の 他 医 業 外 収 益	305,433	13,715,793	

## 4 医 業 外 費 用

(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	234,361		
(2) 繰 延 勘 定 償 却	23		
(3) 患 者 外 給 食 材 料 費	14,900		
(4) 受 託 研 究 費	226,624		
(5) 雑 損 失	2,047,491	2,523,399	11,192,394
経 常 損 失			2,148,645

## 5 特 別 利 益

(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	2,477		
---------------------	-------	--	--

(2) その他特別利益	343,997	346,474	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	2,738	2,738	343,736
当年度純損失			1,804,909
前年度繰越欠損金			20,759,007
当年度未処理欠損金			22,563,916

## 令和元年度予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

## 1 固 定 資 産

## (1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		4,291,887
ロ 建 物	51,693,960	
減 価 償 却 累 計 額	△34,249,067	17,444,893
ハ 構 築 物	890,936	
減 価 償 却 累 計 額	△773,520	117,416
ニ 器 械 備 品	23,118,521	
減 価 償 却 累 計 額	△17,259,592	5,858,929
ホ 車 両	43,983	
減 価 償 却 累 計 額	△27,840	16,143
ヘ 放 射 性 同 位 元 素	118,717	
減 価 償 却 累 計 額	△53,894	64,823
ト 建 設 仮 勘 定		24,016,070



チ	その他有形固定資産	33,809		
	減価償却累計額	0	33,809	
	有形固定資産合計			51,843,970
(2)	無形固定資産			
イ	電話加入権		3,105	
ロ	その他無形固定資産		1,778,390	
	無形固定資産合計			1,781,495
(3)	投資その他の資産			
イ	長期前払消費税		965,073	
	投資その他の合計			965,073
	固定資産合計			54,590,538
2 流動資産				
(1)	現金預金			2,325,239
(2)	未収金		5,088,199	
	貸倒引当金		△16,777	5,071,422
(3)	貯蔵品			541,178
	流動資産合計			7,937,839
	資産合計			62,528,377

## 負 債 の 部

## 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債		41,320,059	
(2) 引 当 金			
イ 退 職 給 付 引 当 金	4,389,880		
引 当 金 合 計		4,389,880	
固 定 負 債 合 計			45,709,939

## 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債		3,112,111	
(2) 未 払 金		2,780,597	
(3) 引 当 金			
イ 賞 与 等 引 当 金	1,598,815		
ロ そ の 他 引 当 金	244,487		
引 当 金 合 計		1,843,302	
(4) そ の 他 流 動 負 債		259,081	
流 動 負 債 合 計			7,995,091

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	63,472
ロ 寄附金	140,418
ハ 補助金	266,813
ニ 他会計負担金	25,191,050
ホ その他資本剰余金	16,125

長期前受金合計

25,677,878

(2) 長期前受金収益化累計額

イ 受贈財産評価額	△22,409
ロ 寄附金	△52,417
ハ 補助金	△205,450
ニ 他会計負担金	△21,512,939
ホ その他資本剰余金	△15,319

長期前受金収益化累計額合計

△21,808,534

繰延収益合計

3,869,344

負債合計

57,574,374

## 資 本 の 部

6 資 本 金			12,616,892
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	10,109		
ロ 寄 附 金	30,265		
ハ 補 助 金	126,328		
ニ 他 会 計 負 担 金	14,734,325		
資 本 剰 余 金 合 計		14,901,027	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	22,563,916		
利 益 剰 余 金 合 計		△22,563,916	
剰 余 金 合 計			△7,662,889
資 本 合 計			4,954,003
負 債 資 本 合 計			62,528,377

## 令和元年度千葉県病院事業に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

医療機器 3～10年

##### ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

・減価償却の方法 定額法による。

##### ハ リース資産

・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、会計基準変更時の差異（9,878,262千円）については、平成26年度から15年にわたり、均等額を費用処理している。

##### ロ 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給等に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により、回収不能見込み額を計上している。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方法によっている。

### 2 セグメント情報の開示

#### (1) 報告セグメントの概要

県立6病院及び経営管理課を報告セグメントとしている。

## (2) 報告セグメントごとの資産等

(単位：千円)

区 分	がんセンター	救急医療 センター	精神科医療 センター	こども病院	循環器病 センター	佐原病院	経営管理課	合 計
セグメント資産	8,526,173	5,498,464	777,869	7,683,944	7,451,445	3,004,223	29,586,259	62,528,377
セグメント負債	8,666,425	2,580,058	618,817	5,040,771	8,854,381	3,612,096	28,201,827	57,574,375
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	△342,838	△171,579	△30,876	△59,078	△223,056	211,352	22,836,098	22,220,023

## 3 リース取引の処理方法

## (1) リース取引の処理方法

イ リース総額が300万円超かつリース期間が1年超のファイナンスリース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ リース総額が300万円以下又はリース期間が1年以内のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

## (2) リース資産に係る経過措置

イ リース取引開始日が平成26年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

ロ 年度末における未経過リース料相当額 219,573千円

## 4 その他の注記

## (1) みなし償却制度廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は改良したことが明らかな資産を除く。）を対象とした按分等の方法を用いて合理的に整理している。

千葉県特別会計造成土地管理事業会計予算説明書

実 施 計 画  
収 益 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地分譲事業収益			7,637,105	
	1 営業収益		6,111,031	
		1 土地分譲収益	5,923,611	幕張C地区, 幕張A地区等
		2 その他営業収益	187,420	幕張新都心地下駐車場に係る納付金等
	2 営業外収益		1,526,074	
		1 受取利息及び配当金	594,993	株式配当金等
		2 雑収益	931,081	土地使用料等
2 土地貸付事業収益			2,669,821	
	1 営業収益		2,669,821	
		1 土地貸付収益	2,669,821	幕張A地区等
収益的収入合計			10,306,926	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 土地分譲事業費用			11,904,007	
	1 営業費用		11,741,926	
		1 土地分譲原価	4,986,950	幕張C地区, 幕張A地区等
		2 一般管理費	6,754,976	人件費, 物件費等
	2 営業外費用		162,081	
		1 消費税及び地方消費税	21,343	
		2 雑支出	140,738	所在市町村交付金
2 土地貸付事業費用			541,303	
	1 営業費用		541,303	
		1 一般管理費	73	物件費
		2 その他営業費用	541,230	所在市町村交付金
3 予備費			50,000	
	1 予備費		50,000	
		1 予備費	50,000	



收 益 的 支 出 合 計			12,495,310	
---------------	--	--	------------	--

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			850,000 <sup>千円</sup>	
	1 貸 付 金 収 入		850,000	
		1 長 期 貸 付 金 収 入	850,000	工業用水道事業会計貸付金

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			4,287,436	
	1 固 定 資 産 取 得 費		3,307	
		1 車 両 運 搬 具	3,060	
		2 リ ー ス 債 務 支 払 額	247	
	2 投 資		3,000,000	
		1 出 資 金	3,000,000	工業用水道事業会計への出資金
	3 建 設 改 良 費		1,284,129	
		1 負 担 金	1,284,129	公益施設負担金

## 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
当年度純利益	△2,188,384
引当金の増減額	8,356
受取利息及び受取配当金	△594,993
土地分譲原価	4,986,950
減価償却費	215,543
資産減耗費	200
未収金の増減額	△5,095
未払金の増減額	20,800
その他流動負債の増減額	△598,188
小計	1,845,189
利息及び配当金の受取額	594,993
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,440,182
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
貸付金の返還による収入	850,000
固定資産の取得による支出	△3,307
投資による支出	△3,000,000
流動負債の支払による支出	△1,284,129
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,437,436
資金増減額	△997,254
資金期首残高	75,344,181
資金期末残高	74,346,927

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ( 8)	人 122	千円 7,787	千円 481,255	千円 426,969	千円 916,011	千円 180,919	千円 1,096,930
前 年 度		( 5) 144		567,708	420,412	988,120	208,735	1,196,855
比 較		( 3) △22	7,787	△86,453	6,557	△72,109	△27,816	△99,925

※ ( )は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 休 日 当 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 47,033	千円 18,950	千円 10,319	千円 26,148	千円 11,418	千円 41,102	千円 215,047
	前 年 度	55,540	24,304	12,260	27,211	11,844	39,169	250,084
	比 較	△ 8,507	△ 5,354	△ 1,941	△ 1,063	△ 426	1,933	△ 35,037

  

退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 56,944	千円 8
56,944	8

給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ( 5)	人 122	千円	千円 481,255	千円 426,091	千円 907,346	千円 179,486	千円 1,086,832
前 年 度		( 5) 144		567,708	420,412	988,120	208,735	1,196,855
比 較		( ) △22		△86,453	5,679	△ 80,774	△ 29,249	△ 110,023

※ ( )は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	時 間 外 休 日 当 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	本 年 度	千円 47,033	千円 18,950	千円 10,319	千円 26,148	千円 11,418	千円 41,102	千円 214,169
	前 年 度	55,540	24,304	12,260	27,211	11,844	39,169	250,084
	比 較	△ 8,507	△ 5,354	△ 1,941	△ 1,063	△ 426	1,933	△ 35,915

  

退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 56,944	千円 8
56,944	8



給 与 費 明 細 書

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ( 3)	人	7,787 <small>千円</small>		878 <small>千円</small>	8,665 <small>千円</small>	1,433 <small>千円</small>	10,098 <small>千円</small>
前 年 度								
比 較		( 3)	7,787		878	8,665	1,433	10,098

※ ( )は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	<small>千円</small> 878
	前 年 度	
	比 較	878

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考										
給料	△ 86,453 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	781 <small>千円</small>		給与改定の状況										
						<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給与の改定率</th> <th>給与改定時 実施率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0.15</td> <td>31.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	給与の改定率	給与改定時 実施率	本年度	%		前年度	0.15	31.4.1
		区分	給与の改定率			給与改定時 実施率									
本年度	%														
前年度	0.15	31.4.1													
昇給に伴う増加分	5,540	平均昇給率1.23%													
		その他の増減分	△ 92,774												
手当	6,557	制度改正に伴う増減分	3,653	期末勤勉手当 3,499 時間外休日勤務手当 80 地域手当 74											
		その他の増減分	2,904												

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区	分	企 業 職
令和元年9月1日現在	平均給料月額（円）	316,648
	平均給与月額（円）	418,267
	平均年齢（歳）	41
平成30年9月1日現在	平均給料月額（円）	318,956
	平均給与月額（円）	406,931
	平均年齢（歳）	42

#### (2) 初任給

区	分	企 業 職	一般会計の制度
			行 政 職
高 校 卒		円 154,900	円 154,900
大 学 卒		188,700	188,700

(3) 級別職員数

区	分	企 業 職		企 業 技 能 労 務 職	
		職 員 数	構 成 比	職 員 数	構 成 比
令和元年9月1日現在	9 級	( ) 人	( ) %	( ) 人	( ) %
	8 級	( ) 2	( ) 1.6	( )	( )
	7 級	( ) 4	( ) 3.3	( )	( )
	6 級	( ) 13	( ) 10.7	( )	( )
	5 級	( 2) 32	( 40.0) 26.2	( )	( )
	4 級	( 3) 10	( 60.0) 8.2	( )	( )
	3 級	( ) 21	( ) 17.2	( )	( )
	2 級	( ) 21	( ) 17.2	( )	( )
	1 級	( ) 18	( ) 14.8	( )	( )
	計	( 5) 122	(100.0) 100.0	( )	( )
平成30年9月1日現在	9 級	( ) 1	( ) 0.7	( )	( )
	8 級	( ) 2	( ) 1.4	( )	( )
	7 級	( ) 6	( ) 4.2	( )	( )
	6 級	( ) 18	( ) 12.6	( )	( )
	5 級	( 2) 40	( 40.0) 27.9	( )	( )
	4 級	( 3) 14	( 60.0) 9.8	( )	( )
	3 級	( ) 19	( ) 13.3	( )	( )
	2 級	( ) 17	( ) 11.9	( )	( )
	1 級	( ) 26	( ) 18.2	( )	( )
	計	( 5) 143	(100.0) 100.0	( )	( )

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職	部 長	次 長	課 長	副 課 長 主 幹	班 副 主 長 副 主 幹	主 査	副 主 査	主 技 事 師	主 技 事 師

(4) 昇給

区 分		企 業 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	122	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	111	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	13
		2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	65
		5 号 給 (人)	28
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
	8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	91.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	143	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	136	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	9
		2 号 給 (人)	5
		3 号 給 (人)	3
		4 号 給 (人)	82
		5 号 給 (人)	37
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
	8 号 給 (人)		
比 率 (B) / (A) (%)	95.1		

## (5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 職
給料総額に対する比率(%)	0.0
支給対象職員の比率(%) (令和元年9月1日現在)	0.0
支給対象職員1人当たり平均 支給月額(円)	0
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉作業等手当

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階・職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	月 (1.175) 2.25	月 (1.175) 2.25	月 (2.35) 4.5	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.275	(2.35) 4.5	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.35) 4.5	有	

※ ( ) は再任用職員に係る支給率



(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置	備 考
支 給 率 等	月 24.586875	月 33.27075	月 47.709	月 47.709	定年前早期退職特例措置	
一 般 会 計 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
地 域 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
豊砂地区下水道引継補修工事	令和2年度事業費 220,000千円以内		千円	令和2年度 } 令和3年度	千円 220,000	千円	千円	千円 220,000

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
千葉ニュータウン関連公益的施設負担金	平成26年度事業費 14,710,000千円以内	平成27年度 ） 令和元年度	千円 8,699,757	令和2年度 ） 令和13年度	千円 5,968,591	千円	千円	千円 5,968,591
幕張新都心拡大地区新駅設置負担金	令和元年度事業費 2,119,000千円以内			令和2年度 ） 令和6年度	2,119,000			2,119,000

## 令和2年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

## 1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

118,782,782

(2) 無 形 固 定 資 産

279

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

228,530,652

固 定 資 産 合 計

347,313,713

## 2 完 成 資 産

(1) 土 地 分 譲 事 業 完 成 資 産

52,344,616

完 成 資 産 合 計

52,344,616

## 3 流 動 資 産

(1) 現 金 及 び 預 金

74,346,927

(2) 未 収 金

92,442

(3) そ の 他 流 動 資 産

20,414

流 動 資 産 合 計

74,459,783

資 産 合 計

474,118,112

## 負 債 の 部

### 4 固 定 負 債

(1)	繰 延 割 賦 売 却 益	346,290	
(2)	リ ー ス 債 務	2,202	
(3)	引 当 金	950,443	
(4)	そ の 他 固 定 負 債	3,509,470	
	固 定 負 債 合 計		4,808,405

### 5 流 動 負 債

(1)	リ ー ス 債 務	440	
(2)	未 払 金	48,588	
(3)	引 当 金	84,687	
(4)	そ の 他 流 動 負 債	4,412,632	
	流 動 負 債 合 計		4,546,347

### 6 繰 延 収 益

(1)	長 期 前 受 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	9	
	長 期 前 受 金 合 計	9	
	繰 延 収 益 合 計		9
	負 債 合 計		9,354,761

## 資 本 の 部

## 7 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

221,221,875

資 本 金 合 計

221,221,875

## 8 剰 余 金

(1) 利 益 剰 余 金

ア 当年度未処分利益剰余金

76,697,181

利 益 剰 余 金 合 計

76,697,181

剰 余 金 合 計

76,697,181

## 9 評 価 差 額

(1) その他有価証券評価差額

166,844,295

評 価 差 額 合 計

166,844,295

資 本 合 計

464,763,351

負 債 資 本 合 計

474,118,112

## 令和2年度千葉県特別会計造成土地管理事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・完成土地及び未成土地 個別法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 21～50年

構築物 6～60年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 5～10年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 予定貸借対照表等関連

## (1) 減価償却累計額に関する事項

・有形固定資産の減価償却累計額 3,261,745千円

## (2) 引当金の取崩し

・退職給付引当金の取崩し

令和2年度において、退職手当として48,588千円を支給することとなったため、退職給付引当金48,588千円を取り崩した。

## 3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

## 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産の額は2,626千円、負債の額は2,889千円である。

## 4 リース契約により使用する固定資産

## リース取引の処理方法

- (1) リース期間が1年超の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円超かつリース期間が1年超の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) リース期間が1年以内の所有権移転ファイナンス・リース取引及びリース料総額が300万円以下又はリース期間が1年以内の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。



# 令和元年度予定損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位：千円)

## 1 営業収益

### (1) 土地分譲事業収益

ア 土地分譲収益

2,740,101

イ その他営業収益

174,417

2,914,518

### (2) 土地貸付事業収益

ア 土地貸付収益

2,737,085

2,737,085

5,651,603

## 2 営業費用

### (1) 土地分譲事業費用

ア 土地分譲原価

2,567,117

イ 一般管理費

4,799,529

ウ 減価償却費

214,394

エ 資産減耗費

1,231,434

8,812,474

### (2) 土地貸付事業費用

ア 一般管理費

46,041

イその他営業費用	522,299	568,340	9,380,814	
営業損失				3,729,211
3 営業外収益				
(1) 土地分譲事業収益				
ア受取利息及び配当金	594,905			
イ雑収益	1,074,781	1,669,686		
(2) 土地貸付事業収益				
ア雑収益	574	574	1,670,260	
4 営業外費用				
(1) 土地分譲事業費用				
ア雑支出	402,343	402,343	402,343	1,267,917
経常損失				2,461,294
5 特別利益				
(1) 土地分譲事業収益				
アその他特別利益	155,551	155,551	155,551	

6 特別損失

(1) 土地分譲事業費用

ア その他特別損失

2,516

2,516

2,516

153,035

当年度純損失

2,308,259

前年度繰越利益剰余金

81,193,824

当年度未処分利益剰余金

78,885,565

## 令和元年度予定貸借対照表

(令和2年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

## 1 固定資産

(1) 有形固定資産

118,993,118

(2) 無形固定資産

279

(3) 投資その他の資産

228,226,856

固定資産合計

347,220,253

## 2 完成資産

(1) 土地分譲事業完成資産

55,549,153

完成資産合計

55,549,153

## 3 流動資産

(1) 現金及び預金

75,344,181

(2) 未収金

87,347

(3) その他流動資産

20,151

流動資産合計

75,451,679

資 産 合 計

478,221,085

負 債 の 部

4 固 定 負 債

(1) 繰 延 割 賦 売 却 益	410,084
(2) 引 当 金	942,087
(3) そ の 他 固 定 負 債	4,677,134

固 定 負 債 合 計

6,029,305

5 流 動 負 債

(1) 未 払 金	27,788
(2) 引 当 金	84,687
(3) そ の 他 流 動 負 債	5,127,561

流 動 負 債 合 計

5,240,036

6 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金	
ア 受 贈 財 産 評 価 額	9
長 期 前 受 金 合 計	9

繰延収益合計		9
負債合計		11,269,350
<b>資 本 の 部</b>		
7 資本金		
(1) 自己資本金	221,221,875	
資本金合計		221,221,875
8 剰余金		
(1) 利益剰余金		
ア 当年度未処分利益剰余金	78,885,565	
利益剰余金合計	78,885,565	
剰余金合計		78,885,565
9 評価差額		
(1) その他有価証券評価差額	166,844,295	
評価差額合計		166,844,295
資本合計		466,951,735
負債資本合計		478,221,085

## 令和元年度千葉県特別会計造成土地管理事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

・完成土地及び未成土地 個別法による低価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法による

・主な耐用年数

建物 21～50年

構築物 6～60年

機械及び装置 15年

工具器具及び備品 5～10年

#### (3) 引当金の計上基準

##### ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。

## 2 予定貸借対照表等関連

## (1) 減価償却累計額に関する事項

・有形固定資産の減価償却累計額 3,049,983千円

## (2) 引当金の取崩し

・退職給付引当金の取崩し

令和元年度において、退職手当として27,788千円を支給することとなったため、退職給付引当金27,788千円を取り崩した。

## 3 減損損失

## (1) 減損の兆候

令和元年度において、以下の資産について減損の兆候を認識した。

用 途	種 類	場 所
空港南部地区工業用地（貸付）	土地	山武郡芝山町岩山（2筆）



千葉県特別会計流域下水道事業会計予算説明書

実 施 計 画  
収 益 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業収益			35,586,424	
	1 営業収益		23,696,008	
		1 維持管理費負担金	23,407,328	市町からの負担金
		2 その他営業収益	288,680	中水事業・地域冷暖房事業
	2 営業外収益		11,890,416	
		1 他会計補助金	391,188	一般会計からの補助金
		2 長期前受金戻入	11,488,887	長期前受金からの戻入
		3 雑収益	10,341	財産使用料等

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 流域下水道事業費用			千円 35,586,424	
	1 営業費用		34,457,745	
		1 管 渠 費	901,066	
		2 ポ ン プ 場 費	275,204	
		3 処 理 場 費	19,031,644	
		4 総 係 費	501,932	経営上の管理費用
		5 減 価 償 却 費	13,652,399	固定資産の減価償却費
		6 資 産 減 耗 費	95,500	固定資産の除却費
	2 営業外費用		888,679	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	533,997	企業債の利息等
		2 消 費 税	354,682	
	3 予 備 費		240,000	
		1 予 備 費	240,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			千円 12,033,761	
	1 国 庫 補 助 金		4,943,300	
		1 国 庫 補 助 金	4,943,300	
	2 企 業 債		2,678,600	
		1 企 業 債	2,678,600	
	3 建 設 費 負 担 金		2,366,920	
		1 建 設 費 負 担 金	2,366,920	市町からの負担金
	4 他 会 計 補 助 金		2,044,941	
		1 他 会 計 補 助 金	2,044,941	一般会計からの補助金

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			13,293,855	
	1 建 設 改 良 費		9,051,840	
		1 建 設 事 業 費	4,286,632	
		2 建 設 総 務 費	4,765,208	
	2 資 産 購 入 費		623,722	
		1 有 形 固 定 資 産 購 入 費	623,592	
		2 無 形 固 定 資 産 購 入 費	130	
	3 企 業 債 償 還 金		1,692,069	
		1 企 業 債 償 還 金	1,692,069	
	4 そ の 他 資 本 的 支 出		1,926,224	
		1 そ の 他 資 本 的 支 出	1,926,224	県債管理基金への積立金

## 令和2年度予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(単位：千円)
減価償却費	13,807,858
固定資産除却費	95,500
引当金の増減額	162,936
長期前受金戻入額	△ 11,612,970
支払利息及び企業債取扱諸費	27,495
未収金の増減額	1,367,371
未払金の増減額	271,647
前払金の増減額	△ 944,394
小計	3,175,443
利息の支払額	△ 27,495
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,147,948
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 8,265,056
国庫補助金等による収入	4,754,660
建設費負担金による収入	2,275,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,235,322

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	2,678,600
企業債の償還による支出	△ 3,430,367
一般会計からの繰入による収入	1,966,905
県債管理基金への繰入による支出	△ 187,924
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,027,214</u>

資金増減額	2,939,840
資金期首残高	<u>6,149,905</u>
資金期末残高	9,089,745

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ( 8 )	人 117	千円 5,751	千円 494,007	千円 448,358	千円 948,116	千円 239,358	千円 1,187,474
前 年 度		( 4 ) 108		420,659	313,755	734,414	154,996	889,410
比 較		( 4 ) 9	5,751	73,348	134,603	213,702	84,362	298,064

※ ( )は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 44,314	千円 17,254	千円 12,496	千円 22,391	千円 10,044	千円 430	千円 43,243
	前 年 度	41,384	15,996	10,164	22,324	8,964	438	30,681
	比 較	2,930	1,258	2,332	67	1,080	△ 8	12,562

  

期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 297,531	千円 655
183,379	425
114,152	230



給 与 費 明 細 書

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ( 4)	人 117	千円	千円 494,007	千円 447,602	千円 941,609	千円 238,264	千円 1,179,873
前 年 度		( 4) 108		420,659	313,755	734,414	154,996	889,410
比 較		( ) 9		73,348	133,847	207,195	83,268	290,463

※ ( )は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	地 域 手 当	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当
	本 年 度	千円 44,314	千円 17,254	千円 12,496	千円 22,391	千円 10,044	千円 430	千円 43,243
	前 年 度	41,384	15,996	10,164	22,324	8,964	438	30,681
	比 較	2,930	1,258	2,332	67	1,080	△ 8	12,562

  

期 末 勤 勉 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
千円 296,775	千円 655
183,379	425
113,396	230

給 与 費 明 細 書

イ 会 計 年 度 任 用 職 員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	人 ( 4)	人	千円 5,751	千円	千円 756	千円 6,507	千円 1,094	千円 7,601
前 年 度		( )						
比 較		( 4)	千円 5,751		千円 756	千円 6,507	千円 1,094	千円 7,601

※ ( )は短時間勤務職員数について外書き

手当の内訳	区 分	期 末 手 当
	本 年 度	<small>千円</small> 756
	前 年 度	
	比 較	756

## 2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考									
給料	73,348	給与改定に伴う増減分	846		給与改定の状況									
					<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>給与の改定率</th> <th>給与改定期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>0.15</td> <td>31.4.1</td> </tr> </tbody> </table>	区分	給与の改定率	給与改定期	本年度	%		前年度	0.15	31.4.1
	区分	給与の改定率	給与改定期											
本年度	%													
前年度	0.15	31.4.1												
		昇給に伴う増加分	5,638		平均昇給率1.13%									
		その他の増減分	66,864											
手当	134,603	制度改正に伴う増減分	2,608	期末勤勉手当 2,424 時間外勤務手当 101 地域手当 83										
		その他の増減分	131,995											

### 3 給料及び手当の状況

#### (1) 職員一人当たり給与

区	分	一般行政職
令和元年9月1日現在	平均給料月額（円）	318,261
	平均給与月額（円）	427,243
	平均年齢（歳）	43
平成30年9月1日現在	平均給料月額（円）	308,589
	平均給与月額（円）	405,330
	平均年齢（歳）	41

#### (2) 初任給

一般会計に同じ

(3) 級別職員数

区	分	一 般 行 政 職			
		職 員 数	構 成 比		
令和元年9月1日現在	7 級	( )	人 4	( )	% 3.4
	6 級	( )	16	( )	13.7
	5 級	( 2)	28	( 50.0)	23.9
	4 級	( 2)	16	( 50.0)	13.7
	3 級	( )	20	( )	17.1
	2 級	( )	13	( )	11.1
	1 級	( )	20	( )	17.1
	計	( 4)	117	(100.0)	100.0
平成30年9月1日現在	7 級	( )	3	( )	2.8
	6 級	( )	16	( )	14.8
	5 級	( 3)	24	( 75.0)	22.2
	4 級	( 1)	13	( 25.0)	12.0
	3 級	( )	16	( )	14.8
	2 級	( )	11	( )	10.2
	1 級	( )	25	( )	23.2
	計	( 4)	108	(100.0)	100.0

※ ( ) は短時間勤務職員数について外書き

(級別の標準的な職務内容)

一般会計に同じ

## (4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	117	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	112	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	7
		2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	71
		5 号 給 (人)	31
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	95.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	108	
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)	107	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	7
		2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	
		4 号 給 (人)	68
		5 号 給 (人)	29
		6 号 給 (人)	
		7 号 給 (人)	
		8 号 給 (人)	
比 率 (B) / (A) (%)	99.1		



(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職
給料総額に対する比率(%)	0.1
支給対象職員の比率(%) (令和元年9月1日現在)	46.4
支給対象職員1人当たり平均 支給月額(円)	8,431
代表的な特殊勤務手当の名称	用地交渉手当 危険現場作業手当

(6) 期末手当・勤勉手当

一般会計に同じ

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

一般会計に同じ

(8) その他の手当

一般会計に同じ

## 債務負担行為に関する調書

当該年度提出に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生子定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
印旛沼流域下水道事業	令和2年度管理費 16,960,000千円以内		千円	令和2年度 } 令和7年度	16,960,000 千円	千円	千円	千円 16,960,000
印旛沼流域下水道事業	令和2年度建設費 450,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	450,000	300,000	75,000	75,000
手賀沼流域下水道事業	令和2年度管理費 7,067,000千円以内			令和2年度 } 令和5年度	7,067,000			7,067,000
手賀沼流域下水道事業	令和2年度建設費 552,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	552,000	368,000	92,000	92,000

過年度議決済に係る分

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫支出金	企 業 債	そ の 他
印 旛 沼 流 域 下 水 道 事 業	平成29年度管理費 9,977,000千円以内	平成30年度 } 令和元年度	千円 5,755,861	令和2年度 } 令和4年度	千円 2,874,042	千円	千円	千円 2,874,042
手 賀 沼 流 域 下 水 道 事 業	平成29年度管理費 7,411,000千円以内	平成30年度 } 令和元年度	3,832,824	令和2年度 } 令和4年度	1,920,708			1,920,708
江 戸 川 流 域 下 水 道 事 業	平成29年度管理費 117,000千円以内	平成30年度 } 令和元年度	79,933	令和2年度 } 令和4年度	6,708			6,708
印 旛 沼 流 域 下 水 道 事 業	平成30年度管理費 6,697,000千円以内	令和元年度	1,729,214	令和2年度 } 令和3年度	3,483,334			3,483,334
印 旛 沼 流 域 下 水 道 事 業	令和元年度建設費 1,194,000千円以内			令和2年度 } 令和3年度	825,769	544,553		281,216

## 令和2年度予定貸借対照表

(令和3年3月31日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

## 1 固定資産

## (1) 有形固定資産

イ 土 地		60,605,739
ロ 建 物	87,984,555	
建物減価償却累計額	△ 44,206,953	43,777,602
ハ 構 築 物	490,039,612	
構築物減価償却累計額	△ 254,408,620	235,630,992
ニ 機 械 及 び 装 置	232,453,137	
機械及び装置減価償却累計額	△ 190,871,187	41,581,950
ホ 車 両 運 搬 具	28,898	
車両運搬具減価償却累計額	△ 27,070	1,828
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	367,343	
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 342,933	24,410
ト 建 設 仮 勘 定		613,843
有形固定資産合計		382,236,364

(2) 無形固定資産

イ 地上権

130

ロ ソフトウェア

58,553

無形固定資産合計

58,683

(3) 投資その他の資産

イ 出資金

242,124

ロ 県債管理基金

6,898,400

投資その他の資産合計

7,140,524

固定資産合計

389,435,571

2 流動資産

(1) 現金預金

9,089,745

(2) 未収金

490,937

(3) 前払金

3,062,086

(4) その他流動資産

イ 県債管理基金

1,558,000

その他流動資産合計

1,558,000

流 動 資 産 合 計

14,200,768

資 産 合 計

403,636,339

## 負 債 の 部

### 3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

49,121,993

固 定 負 債 合 計

49,121,993

### 4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

3,253,544

(2) 未 払 金

3,299,555

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

90,192

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

72,744

引 当 金 合 計

162,936

(4) そ の 他 流 動 負 債

1,122,923

流 動 負 債 合 計

7,838,958

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

432,579,749

国庫補助金収益化累計額

△261,659,088

170,920,661

ロ 他会計補助金

51,172,891

他会計補助金収益化累計額

△29,265,720

21,907,171

ハ 建設費負担金

164,432,690

建設費負担金収益化累計額

△96,327,299

68,105,391

ニ 受贈財産評価額

4,842,207

受贈財産評価額収益化累計額

△2,677,343

2,164,864

ホ その他長期前受金

12,847,803

その他長期前受金収益化累計額

△9,274,617

3,573,186

繰延収益合計

266,671,273

負債合計

323,632,224

資本の部

6 資本金

32,343,727

## 7 剰余金

## (1) 資 本 剰 余 金

イ 国 庫 補 助 金 32,642,936

ロ 他 会 計 補 助 金 2,150,539

ハ 建 設 費 負 担 金 11,801,176

ニ 受 贈 財 産 評 価 額 771,008

ホ その他資本剰余金 294,729

資 本 剰 余 金 合 計

47,660,388

剰 余 金 合 計

47,660,388

資 本 合 計

80,004,115

負 債 資 本 合 計

403,636,339



# 令和2年度予定開始貸借対照表

(令和2年4月1日)

## 資 産 の 部

(単位：千円)

### 1 固定資産

#### (1) 有形固定資産

イ 土 地		59,488,988	
ロ 建 物	87,984,555		
建物減価償却累計額	△ 42,687,193	45,297,362	
ハ 構 築 物	482,999,407		
構築物減価償却累計額	△ 245,746,517	237,252,890	
ニ 機 械 及 び 装 置	232,265,879		
機械及び装置減価償却累計額	△ 189,073,251	43,192,628	
ホ 車 両 運 搬 具	28,898		
車両運搬具減価償却累計額	△ 26,902	1,996	
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	362,093		
工具器具及び備品減価償却累計額	△ 342,396	19,697	
ト 建 設 仮 勘 定		2,608,381	
有形固定資産合計			387,861,942

## (2) 無形固定資産

イ ソフトウェア

71,407

無形固定資産合計

71,407

## (3) 投資その他の資産

イ 出資金

242,124

ロ 県債管理基金

6,530,176

投資その他の資産合計

6,772,300

固定資産合計

394,705,649

## 2 流動資産

(1) 現金預金

6,149,905

(2) 未収金

1,858,308

(3) 前払金

2,117,692

(4) その他流動資産

イ 県債管理基金

1,738,300

その他流動資産合計

1,738,300

流動資産合計

11,864,205

資産合計

406,569,854

## 負債の部

### 3 固定負債

(1) 企業債

49,696,938

固定負債合計

49,696,938

### 4 流動負債

(1) 企業債

3,430,366

(2) 未払金

3,027,908

(3) 前受金

1,814,342

(4) その他流動負債

1,122,923

流動負債合計

9,395,539

### 5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 国庫補助金

429,058,574

国庫補助金収益化累計額

△255,484,742

173,573,832

ロ 他会計補助金

49,345,449

他会計補助金収益化累計額

△28,173,374

21,172,075

ハ 建設費負担金	160,801,130		
建設費負担金収益化累計額	△94,115,677	66,685,453	
ニ 受贈財産評価額	4,861,743		
受贈財産評価額収益化累計額	△2,608,290	2,253,453	
ホ その他長期前受金	12,907,463		
その他長期前受金収益化累計額	△9,119,014	3,788,449	
繰延収益合計			267,473,262
負債合計			326,565,739

## 資 本 の 部

6 資本金			32,343,727
7 剰余金			
(1) 資本金剰余金			
イ 国庫補助金	32,642,936		
ロ 他会計補助金	2,150,539		
ハ 建設費負担金	11,801,176		
ニ 受贈財産評価額	771,008		
ホ その他資本剰余金	294,729		

資 本 剩 余 金 合 計

47,660,388

剩 余 金 合 計

47,660,388

資 本 合 計

80,004,115

負 債 資 本 合 計

406,569,854

## 令和2年度千葉県特別会計流域下水道事業会計に関する注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### イ 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
建物	8 ～ 50年
構築物	10 ～ 50年
機械及び装置	4 ～ 20年
工具器具及び備品	2 ～ 20年

##### ロ 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による
・主な耐用年数	
地上権	5年

#### (2) 引当金の計上方法

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ロ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ハ 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、退職給付引当金は計上していない。

#### (3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2 予定貸借対照表等関連

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は20,855,929千円である。

### (2) 県債管理基金

将来の満期一括償還に備え、千葉県県債管理基金条例の規定により、千葉県県債管理基金に積立を行うものである。

当該年度の積立額1,926,224千円と、満期を迎え償還する額3,181,300千円は一致するものではない。

## 3 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

該当事項はない。

## 4 セグメント情報の開示

単一事業を運営しているため、セグメントは設けていない。

## 5 リース契約により使用する固定資産

### (1) リース会計に係る特例措置

ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

